



## コンファレンス コール議事録

### GE - 2008年度第4四半期収益コンファレンス コール

開催日時: 2009年1月23日午前8時30分(東部標準時)

「本議事録の数字は予備的なもので監査を受けたものではありません。本文書には「見通し情報」つまり、過去ではなく将来の見通しに関する情報が含まれています。その記載内容では、見通し情報は将来見込まれるビジネスや財務的業績に言及することが多く、「期待される」、「見込まれる」、「予定である」、「計画する」、「信じる」、「目指す」、「であろう」といった表現が使用されます。」見通し情報では、その性格上、場合により程度は異なりますが、不確実な事項について述べられています。当社の場合、良し悪しを問わず将来の結果に影響する可能性のある不確実なものとしては次のようなものが考えられます。金利や為替レート・商品市場価格や株価・金融資産価値の変動を含む金融市場の動向、資本市場の継続的変動性や悪化の進行、商業または消費者信用市場環境、規制の影響や規制措置・調査活動・法的活動、買収や譲渡を含む戦略的活動、将来における買収事業の統合、航空・鉄道輸送・エネルギー発生・メディア・不動産・ヘルスケア事業を含むこれに限定しない取引先主要産業における将来の財務業績、更に政治・経済・ビジネス・競合性を含む国家的・地域的・地球規模での諸要因。これらの不確実性により、将来における業績は、この見通し情報で述べられているものとは実質的に異なるものとなる可能性があります。当社では見通し情報の更新を行う責任は負いません。

「また、本文書には一般会計原則に準拠しない金融情報が含まれている可能性があります。経営側はこの情報で業績の内部分析を行い、投資家に対しては、当社の業績傾向を示すと同時に、重要な期間比業績を提供することで、当社の財務成績の内容を判断する情報になると考えています。本文書に示され、一般会計原則に準拠しない情報の確認は、ウェブサイトのwww.ge.comにあるインベスター・リレーションズの部に掲載した補助的付随情報をご覧ください。」

「本文書で GE とは、株主資本上で GECS を含む当社のインダストリアル事業を指します。GE(GECSを除く)及びまたはインダストリアル事業とは、金融サービス事業を除く GE を指します。インダストリアル・プロダクツ部門は旧インダストリアル部門を指します。」

#### コンファレンス

コール議事録はトムソン・ロイターの提供です。本議事録の処理の過程でトムソン・ロイターによって生じたいかなる誤りや、転載ミス、脱落について、GEは何ら責任や義務を負うものではありません。

**GE 出席者****Trevor Schauenberg**

GE – バイス・プレジデント、インベスターコミュニケーションズ

**Jeff Immelt**

GE – 会長兼 CEO

**Keith Sherin**

GE – 副会長兼 CFO

**コンファレンス コール出席者****John Inch**

メリル・リンチ – アナリスト

**Nicole Parent**

クレディスイス – アナリスト

**Jeff Sprague**

シティグループ – アナリスト

**Bob Cornell**

リーマン・ブラザーズ – アナリスト

**Nigel Coe**

ドイツ銀行 – アナリスト

**Scott Davis**

モルガン・スタンレー – アナリスト

**Jason Feldman**

UBS – アナリスト

**Steve Tusa**

JP モルガン – アナリスト

**Terry Darling**

ゴールドマン・サックス – アナリスト

**プレゼンテーション****オペレーター**

皆様、本日はGEの2009年度第4四半期収益に関するコンファレンス  
コールにご出席頂きましてありがとうございます。今回ご参加頂く皆様は、聞き取りのみが可能となっております。私は、本日のコンファレンス  
コールで皆様のコーディネータを担当致しますLaurenと申します。(オペレーターの説明)  
本会議の内容は録音されるということを、予めお知らせしておきます。

本日の会議主催者であるインベスター  
Schauenberg氏に進行をお願いします。では、よろしく願い致します。

コミュニケーションズのバイス・プレジデント、Trevor

Trevor Schauenberg – GE – バイス・プレジデント、インベスターコミュニケーションズ

Lauren、どうもありがとう。皆様、おはようございます。Joannaと私で、本日のコンファレンス  
コールを主催させて頂きます。おそらく皆様は、今朝発表のプレスリリースとスライド資料を、お手持ちのことと思います。本日はこれに従って説明を進めさ  
せて頂きます。同資料は当社のホームページ [www.GE.com/investor](http://www.GE.com/investor)  
で閲覧することが可能です。表示されない場合は、画面を更新して下さい。ダウンロードまたは印刷の上、お手持ち資料としてご利用下さい。

今までと同様、このプレゼンテーションの内容は見直し情報であり、世界の状況や当社の事業に関する現時点での当社の見解に基づいております。こうした内容は世界の状況次第で変化する可能性があります。この点を予め考慮して頂きますようお願い致します。

先ず、今朝発表致しましたGEのプレスリリースをご説明し、最後に質疑応答の時間を設けさせていただきます。本日のウェブキャストには、当社の会長兼CEOであるJeff Immeltと、副会長兼CFOのKeith Sherinを迎えております。それでは、会長兼CEOのJeff Immeltと交代致します。

Jeff Immelt – GE – **会長兼 CEO**

Trevor

どうもありがとう。皆さん、おはようございます。最初のページは、市場環境の概要ですが、状況は相変わらず非常に厳しいものがあります。金融サービスに関しては、貸倒れが続いています。金融サービス業界はストレスを抱えたままですので、12月に示したものと殆ど変わらず厳しい状況です。景気後退や、失業率の増加も、年末のミーティングで検討したときと同様、続いています。

ただ

2つ緩和要因も出て来ています。原材料の購入の際に分かりますが、世の中がデフレになって来ていること、世界各国の政府が景気刺激策を講じていることです。こうしたことは、GEのグリーンエネルギー事業やヘルスケアIT事業の核心に影響を与えて来ます。ですから、2、3良いことも出て来ていますが、環境は全体的に言って非常に厳しいものと言えます。

そこで、先に進む前に、どのように会社を運営していくか、また管理面でどのような成績を残して行くかについてお話ししたいと思います。6つの分野についてご説明します。先ず最初は、全ての管理プロセスを迅速化させ、強化することです。また、業務リーダー達がやっている仕事のリズムを変えました。当社の戦略を検討する重要役員会議を組織しました。収益やキャッシュフローを検討するチームには役に立つツールを用意しました。更に、直面する驚くべき環境に取組む非常に強力なマネジメントチームを結成しております。

収入については、多様化を行い、保護を掛けています。サービス事業とサービス事業モデルは現在も強固です。当社はグローバルに多様化を進めておりまして、イラクでの注文状況をご覧になられたかと思えます。世界各国に進出し、成長を追求し続けております。研究開発への投資も継続し、受注残をこなす資金手当てを行い、重要な成長分野にも資金供給を行っています。

キャッシュに関する重要度を増加させています。 年末時点で約480億ドルの手持ち資金があり、運転資金も非常に強固なものであり、強力なCFOA(営業活動によるキャッシュフロー)

を生み出しております。また、資本増強も行いました。これにより、事業展開でも十分先を歩んでおり、GE本体のバランスシート上でもキャッシュは豊富です。

12月2日に金融サービス事業モデルについて概略で説明した計画を実行中であり、縮小化を行い、焦点を絞ったビジネス展開をしています。年末の時点で幾つかのプロダクトラインを終了させ、金融サービス事業でのリスクも大幅に減少したと考えています。

実際、当社の費用構造には大幅な改革を加えてきました。50億ドルの費用支出が抑えられています。第4四半期には大掛かりなリストラも行ってあります。デフレが進行した結果、人員削減につながり、費用支出も減少しております。

グローバル規模で実施される景気刺激策にも対応が出来る体制を取っております。繰り返しになりますが、全ての国で何らかの形の景気刺激策が講じられております。当社では、再生エネルギーや、スマートグリッド技術、ヘルスケアITが当社の将来に上手く合致するものであると考えています。最終的には、管理面で良い結果を示せるよう努力し、それが今回の驚くべき経済環境の中でも会社を上手く運営して行くことにつながるものだと考えています。

残りのプレゼンテーションでは、基本的に4つのことについて説明して行きます。先ず、12月のミーティングで触れた結果についてお話し、2009年のために準備したことについてご説明します。当社の流動性とキャッシュに関するプランについてもお話しします。それから、資本調達や、当社のインフラとメディア事業を概略説明するフレームワークに戻り、当社がいかに順調に収益を挙げているか、またいかに12月にご説明したフレームワークに沿っているかについてご説明致します。

その辺のご説明をするために、Keithと交代いたします。

Keith Sherin – GE – **副会長兼 CFO**

承知致しました。先ず、2008年の結果と、2009年に向け当社がどのように取組んで行くのかについてお話しします。最初に、12月に概略説明を致しましたテックリストに沿って、1,830億ドルとした収入に関して明らかにして行きます。これについては、年末の時点で予測をやや下回っております。理由は、ドル高と金融サービス部門での収入が幾分弱まったためであります。

第二に、リストラとその他費用についてです。当社の数字は、税引後で10億ドルから14億ドルでかなり高額です。実際には、15億ドルに達してしまっていて、次のチャートでご説明します。優先株の影響もあり、一株当たり1.78ドルを達成致しました。純利益で180億ドルを達成し、当社のキャッシュフロー見通しを幾分上回ることが出来ました。この辺の数字については、後ほどチャートをご覧頂くときに詳細説明致します。

次のページでは、每期レポートしております成長のための主要対策を説明しています。総受注額は幾分減少しましたが、それでも現在の環境の中では非常に強いレベルであると言えます。これについては、1ページを割いております。

インダストリアル事業での売上げは、7%の成長を達成しており、現在の環境下ではかなり立派な成績であり、産業的かつ有機的な成長の証であると考えています。資本調達に関して、2%の資産減少が見られますが、この辺りについては、今後当社がどういう行動をとるのか皆様が期待されることだろうと思います。EPSについては予測通りの数字となっています。優先配当効果を除外して、0.37ドルですし、優先配当効果を含めても0.36ドルであるのは、12月にジェフが説明した方向に正に合致しております。

リターンは14.8%でした。通年では、マージンが1ポイント下がりましたが、年間を通じた業務活動の方向に沿ったものであります。また、インダストリアル事業でのキャッシュフローは年末時点で強固なものとなっており、お伝えしたように5%上昇して、167億ドルとなっています。

それでは、第4四半期の概要に入りますので、左側にあります継続的事業の概要をご覧ください。収入については、462億ドルであり、総額で5%減少しております。インダストリアル事業の売上げが7%の成長を示していますので、混在が認められると思います。また、金融サービス事業収入が減少が続けていますが、これについてはGECSを見直すという行動を取って行く積りです。

純利益では、38億ドルを挙げていますが、44%の減少です。一株当たり収益は0.36ドルで、12月の当社見通しに沿ったものとなっていますが、第4四半期に実行したリストラとその他費用が、税引後で15億ドル含まれています。営業活動によるキャッシュフローの総額は191億ドルであり、先ほど申し上げました通り、インダストリアル事業でのキャッシュフローは、5%増加して、167億ドルでした。キャッシュに関して、もう少しご説明させていただきます。

左下に四半期とその年の当社税率を示しております。次のチャートで税率について1ページを割いていますが、ここで概略をご説明致します。

まず、税率は12月に予測した通りとなっています。本四半期の連結税率はマイナス56%となっており、これは大幅な税法上の特典によるものです。つまり、税額控除により、本四半期の税引前収益が大幅に減少致しました。産業税率が年間25%ですから、GEキャピタルが大いに寄与していることがお分かり頂けると思います。

連結で税引前収益が低目なのは、GEキャピタルの損失引当金が高額であることと、減損、更に第4四半期に行ったリストラの影響が含まれているからです。

GEキャピタルについては、税率をプラスとしています。理由は、税法上の特典や控除をマイナスの税引前収益として分割し、有利な利率を稼ごうとしているからです。更に、ここで一つ重要なポイントがあります。それは、当社のインダストリアル事業の収益をGEキャピタルの資本損失に利用することが可能なことです。これは、金融事業とインダストリアル事業を一つの会社で持っていることの利点と言えます。次のページでは、税金に関する第4四半期の数字についてご説明します。

それでは、右側にある事業業績をご覧ください。以下のページで事業別にご説明して行きますが、C&I事業を除くインダストリアル事業が、12月の予測の0%から5%に合致して、本四半期には3%上昇しているのがお分かり頂けると思います。更に、これがエネルギー部門の2桁成長によるものであることも分かります。GEキャピタルでは、12月のガイダンスに合致して、10億ドルをやや超える額を調達しております。全体的に、セグメントとしての収益は25%減少致しました。

セグメント収益と全体の業績との差は、リストラを反映し、税引後でおおよそ8億5,000万ドルであり、第4四半期が前年比で高めの数字となっております。これが、純利益の総額を押し下げております。

次にありますのは税金に関する詳細で、特にGEキャピタルに関するものです。左側に2007年の第4四半期から2008年の第4四半期までの税金の動きを示しています。2007年第4四半期の税率は、GECSでは約1%であり、左の棒で示したように3,000万ドルの影響となっています。

次に、2008年の第4四半期と比べるとお分かりのように、税金に影響する3つのカテゴリがあります。約26億ドルという高額な損失と減損があり、これが9億ドルという税法上の特典を生み出しております。リストラを行い、更に米国での不動産収益が減少し、収益が下がったために、高税率の管轄地域収益が約23億ドルまで減少しています。これもまた、税法上の特典となり、約8億ドルとなっています。

第三に、当社では前年度のおおよそ10億ドルを第4四半期に恒久的に海外に再投資しており、これが課税後の収益を引き下げているため、一時利益として約4億ドルになっています。年間合計ですが、つまり本四半期では、これが21億ドルの利益となります。

右側に移りますと、2009年の主要な税金についてどう考えるかという、一種のフレームワークとなっています。最大の要因を取り上げて見ます。まず、2009年は損失引当金が高額であることが分かります。これについては、以下のページでご説明致します。これが、税率を引き下げる効果があります。第二に、リストラ費用の減額が計画されています。これは、税率を引き上げます。最後に、グローバルな利益と一時的項目について減額させる計画を持っていて、これもまた税率を引き上げます。

そこで、2009年のGEキャピタルの税金フレームワークでは2008年よりも一時的特典は減少すると見込んでいます。税率が高くなるからですが、12月にご説明した通り、それでもマイナスの税率となります。

次は、本第4四半期に当社が実行したリストラとその他費用に関する概要です。ページの下半分に、12月にご説明したリストラと損失引当金費用について示してあります。10億ドルから14億ドルを見積もっているとお話ししました。ジェフが上の方に近い数字を考えているとお話し致しました。先程お話しした通り、15億ドルと言う数字になっております。

途中で、税引後費用として10億ドルをGE本体から費用支出しております。1年をわずかに超える程度の回収期間で済む予定ですし、このリストでお分かり頂けるように、全ての事業について費用構成を下げていく積りであります。更に、GEキャピタルについては引当金繰入額を漸進的に行えるように致しました。

引当金について簡単に触れますと、5億ドルを更に追加していることがお分かり頂けると思います。当社の引当金は第一に統計モデルを基にして計算致します。過去の損失や、回復、または支払延滞データを利用致します。また、本第4四半期に延滞ケースが上昇しているのが見られたので、全ての引当金モデルの見直しを総合的に行いました。

ここで追加した費用というのは、ごく最近の損失や回復費用から得た経験とか、損失の程度の見積りで得た最新情報を反映させたものです。消費者事業で3億ドル、商業関係で2億ドルとなっています。

リストラや、引当金、その他費用に加えて、本四半期には減損評価も行いました。税引後で、およそ7億ドルありまして、カテゴリ別にリストしてありますが、そのうち約5億ドルがGEキャピタルのサービスに関係するもので、約2億ドルがインダストリアル事業に拠るものであります。ですから、15億ドルのリストラ費用に加えて、7億ドルの再評価や減損もありましたので、第4四半期の収益が押し下げられております。

そこで、本四半期には色々な費用が発生しますので、15億ドルと言う数字は、2009年にとってはむしろ良い方向に作用すると思います。

それを次のページでご説明致します。第4四半期を含めて、2008年全体で、税引後15億ドルという数字をリストラとその他費用で計上致しましたが、これはGEキャピタルの第4四半期損失引当金を含んでおりません。ですが、この数字には第4四半期に加えて、2008年を通じて行ったリストラ費用が含まれております。

ですから、通年では約5億ドルとなり、これもまた2009年の費用構成を削減する手助けとなります。人員削減や、組織の簡素化、組織階層の削減などを実施することで、2009年は費用支出が10億ドル程度抑えられる計画であります。

更に、2008年には、かなりの金額の非戦略的資産が退出しております。企業用クレジットカード事業を終了させ、パートナーシップ・マーケティング・グループ事業や日本での消費者金融事業からは撤退致しましたし、サンタンデル銀行とは消費者資産スワップも実行しております。全体として、2008年には140億ドルの資産を退出させています。

2009年の最初の2週間でご更に別の80億ドルのスワップをサンタンデル銀行と完了させていますので、こうした事業からの撤退によって、230億ドルの資産削減となっています。そして、2009年以降も、こうした事業を持っていないことで継続的利益を得ることにつながります。ですから、リストラ費用を支出し、成功が難しい事業から撤退することで、当社が直面するこの厳しい経済環境に立ち向かう準備をしている訳です。

次に、当社の資金状況とキャッシュフローについての最新情報をお伝えし、流動性や現金に関する計画についてご説明致します。まず、流動性についてお話しします。最初に、当社はコマーシャルペーパーの削減目標を達成しております。年末時点で720億ドルとなりました。2008年としては290億ドルの減少であり、第4四半期だけでも160億ドルの減少となっています。

#### コマーシャル

ペーパー市場は現在良好な状態だと言えます。需要が強く、発行費用が低くなっています。当社の借入限度額と現金を合わせた数字はコマーシャルペーパー残高を超えています。11月に設定して以来CPFF (コマーシャル・ペーパー・ファンディング・ファシリティ) を利用しておりませんし、コマーシャル

## 2009年1月23日/午後1時30分(グリニッジ標準時) GE — 2008年第4四半期収益に関するコンファレンス コール

ペーパーについては市場の反応も非常に良いと感じております。2009年も引き続き削減を続けてまいります。当社の目標は年末までに500億ドルにまで減少させることですが、計画通り実行して行くことで、十分達成可能な数字であると考えています。

第二に、当社は事業展開と資金回収を管理する能力を証明出来たと考えております。当社のチームは変革に成功し、為替差益もあって、期末で220億ドルまで純投資額を削減させたことが、実際の事業撤退につながっております。更に、第4四半期には480億ドルの新規事業を創出してあります。ですから、資金回収と事業展開を上手く管理して行くことが、当社のレバレッジ目標を達成することにつながりますが、これについては次のページにあります。

また、GEキャピタルのキャッシュは年末時点で360億ドルであり、第3四半期末で130億ドルでしたので、上昇しております。

流動性に関する第三は、非常に重要なことだと考えていますが、当社の小売用資金源を増加させるのに成功したことです。CDと預金が12月の目標数値に沿って、2008年に250億ドル上昇しました。このように、流動性に関しては非常に良好な状態であり、GEキャピタルの処置を加えても前倒しになっていると言えます。

流動性に加えて、レバレッジも引き下げているので、2009年についてはかなり前倒しで資金調達が進んでいると思います。GECCにおいては、1対7のレバレッジで2008年は終了しています。12月にはGEより55億ドルの資本注入を行っており、ドル高のために海外投資を換算すると資本の減少が見られることとなりますが、GEキャピタルの資本に対するレバレッジの影響を和らげることになっています。更に、これは前のページで示しましたENIの減少と、資本注入で相殺されて、当社が約束した1対7のレバレッジを実現させることとなります。

右側に移りまして、年間計画の450億ドルに対しまして、GEキャピタルで既に290億ドルの長期負債を発行済みです。ですから、2009年の需要の64%を既に完了していますので、2009年の残りの資金需要を考えると、素晴らしい状況にあると考えられます。非常に健全な状況であると言えます。

次にキャッシュ全体についてお話しします。第4四半期のGEをご覧になって頂くと、年初来のCFOAは191億ドルです。数字としては下がっておりますが、これは2007年に存在した保険処分による特別配当が2008年には全くなかったからです。また、GEキャピタルの配当も後期には10%に引き下げました。

それで、インダストリアル事業によるキャッシュフローは2008年全体で5%上昇しました。第4四半期では、当社の計画よりも約7億ドル高い数字となっております。右側はキャッシュ残高の動きです。年初は67億ドルでありました。左側からキャッシュフローが追加されています。2008年は124億ドルの配当を支払いました。株式発行を行い、その中からGECSに対して55億ドルを供給しております。

前期には、約32億ドルの株式の買い戻しを行っておりまして、これが87億ドルの減少につながっております。30億ドルの設備投資とソフトウェア投資も行っております。2、3の買収を終了させて、負債がわずかながら減少致しました。これにより、GEが121億ドルのキャッシュを所有した形で年度を終了しています。GECSのキャッシュ、360億ドルを加えますと、連結のキャッシュ残高は年末時点で480億ドルとなりますが、第3四半期末では160億ドルの残高でした。正に、極めて安全で、かつ安心できる流動性の状況だと言えますし、良好な状態にあると感じております。

次に、GEキャピタルの成績と状況、更に2009年のフレームワークについてご説明致します。ページに示してありますように、前にご説明したピッチとなっております。12月にGEキャピタル・ファイナンスについてお話しする際にも使用致しました。およそ90億ドルを実現したいと申し上げましたが、86億ドルという数字になりました。2009年には約50億ドルを達成する計画とフレームワークを持っておりまして、これをどう達成していくかについてご説明致します。

3つの部分から成り立っております。最初に、今回の驚くべき困難な金融サイクルに対処するために、安全で信頼出来る方法で経営を行っていく積りで、資金調達について実施したことについては既にご説明致しましたので、以下のページでクレジットサイクルに関する最新情報をお伝えします。

第二に、GEキャピタルの位置付けを再考致します。ジェフがお話したように、戦略的変更を行う積りであります。つまり、縮小し、もっと焦点を絞り、資金調達を多様化させ、中核の金融会社とすることです。これについての数字を以下のページでご説明します。

第三に、新規事業展開を通じて当社の顧客のサポートを続けることです。第4四半期末で480億ドルを所有しております。当社の計画では、2009年は1,500億ドルから2,000億ドルを達成する計画でして、今後も中間市場や、垂直的市場、消費者貸付市場に焦点を合わせて行きます。ですから困難な年ではありますが、相対的には力強い業績を目指しています。詳細をご説明致します。

先ず、キャピタル・ファイナンスの第4四半期の数字です。Mike

Nealのチームが12月に概略説明したことを達成しております。収入は17%下がって148億ドル、セグメント利益は67%下がって10億ドル、GEキャピタル・ファイナンスの資産は2%減少しております。左の下に事業業績が別個に示されております。全体として、非常に厳しい環境の中、やはり厳しい四半期であったと思います。

先ず、GE

Moneyについてご説明致します。資産は前年比で12%減少して1840億ドルとなり、主として為替変動によるものです。ただし、全商品において新規売上

げが減少しており、第3四半期から3%の下落となっていますが、引受をグローバルに引き締めた結果によるものです。純利益は14%下がって8億3200万ドルですが、これは南北アメリカを主として行った、6億6000万ドルという高額な引当金繰入額があったことに拠るものです。

また、2007年にはギャランティバンク株の一部売却で約1億5000万ドルの利益がありましたが、今年はありません。この両項目は、前に申し上げましたように、一時的な税法上の特典と相殺されます。GE Moneyについては、おおよそこんなところですよ。

次に不動産です。資産は前年比で8%上昇して850億ドルとなり、年度の初期に債券投資を行った結果です。総資産に占める債券の比率がポートフォリオの57%まで上昇していますが、資産は第3四半期に比べると4%下がっています。これは、引受対象として不動産に関するものは全て著しく引き締めた結果に拠るものです。

事業としては、本四半期は6000万ドルの損失となりました。昨年と比べて、6億6000万ドル以上の減少となり、主として本四半期の利益が減少したことに拠るものです。第4四半期には、利益をプラスにするために10億ドルの資産売却を行いました。昨年実現した利益より約4億ドル少ない結果となりました。更に、当事業では約2億ドルの減損評価もあります。

ポートフォリオはそれでも、まだ健全です。延滞率は1%であり、一方、一株利益が下がっていますが、資産の保有期間に渡って投資効果は十分に得られるものと期待しています。不動産に関しては、もう少しご説明させていただきます。

次は、商業貸付とリース事業です。キャピタル・ソリューションズの株式分割を行いました。企業貸付事業にとっては正に厳しい四半期でありました。この分野が、当面の金融市場の混乱によって一番ひどく影響を受けています。

持ち株証券の時価会計によって、4億ドル以上の収益が減少致しました。最大のものがGenpactの9,600万ドルです。本四半期に始めた漸進的な損失引当金が、およそ4億ドルになっていて、約1億5000万ドルの利益の減少につながっています。

最後に、垂直的的事业です。第4四半期は堅調な業績でした。GECASは5%減でしたが、これは約2,500万ドルの一時的な税金費用によるもので、ポートフォリオ内容は良好なままです。当社は一機の航空機を所有し、さしたる支払延滞もなく、四半期と年度を終えています。

エネルギー金融サービス事業では、収益が24%上昇し良好な四半期を継続させています。こうした環境下で全体的に厳しい四半期でしたが、期待通りの数字が出て来ています。

次のページでポートフォリオの内容や、貸倒れ、引当金について少し触れることに致します。最初に、支払い延滞と非収益資産についてです。左側が商業データです。第4四半期には、商業上の支払い延滞と非収益の増加が見られます。

殆どのポートフォリオ上にプレッシャーが掛かっております。第3四半期に比べると延滞率が56ベースポイント上昇していますが、キャピタル・ソリューションズに拠るものです。38ベースポイントの増加がありますが、増加の一部はヘルスケア金融サービスに拠るものです。

非収益の増加もまた見られます。非収益は37ベースポイント上昇し、第3四半期に対しおよそ7億ドルの上昇となりますが、十分に担保されたローンに拠るものです。これについては、かなり回復すると見込んでいます。当社の十分に担保されたローンの状況は、かなり重要な要因を含んでいます。一例を申し上げます。

本四半期では、9つのアカウントがあり、3,000万ドルを超えていますが、これ以外に非収益となったものは、全て3,000万ドル以下でありました。つまり約4億5,000万ドルの残高がありますが、損失見積りは6,000万ドル以下です。ですから、十分な担保があるローンで非収益となったアカウントについては、約13%の純残高ですが、商業での非収益引当金全体は53%に昇ります。そこで、非収益について見てみることにします。支払い延滞の上昇が見られますので、上級担保付ローンの状況と多様化が重要となっています。

右側に消費者データを示しています。本四半期中で、住宅ローンと住宅ローン以外の貸付の両方で消費者ポートフォリオの悪化が続いているのが見られます。住宅ローンと住宅ローン以外を取り出すのが分かり易いと思います。理由は、損失の動き方が全く違うからです。

両方の延滞に関して2つの大きな弱点がありまして、左側に示してあります。非収益となる右側には北米事業と、消費者事業、英国での住宅貸付を示してあります。一番下に詳細を示しました。消費者事業に関する延滞総額は、第3四半期に対し、108ベースポイント上昇しております。そのうち、64ポイントは北米事業アカウントであり、約29ベースポイントが英国アカウントです。非収益アカウントの総数は62ベースポイント上昇して、北米ではその内の17であり、英国がその増加分の28ベースポイントとなっています。

この影響がまた、収益を引き下げております。こうして売上げが減少し、現状では新規アカウントの契約もないことで、数字の上では高い比率のままで年度を終えております。

住宅ローンの損失比率は上昇していますが、それでも低い状況に留まっていると言えます。当社の、住宅ローン以外の契約は非収益では低い数字となっています。ご覧頂けるように、1.76%です。住宅ローンの非収益は5.57%ありますが、損失比率は低いです。第4四半期の損金処理額は1億900万ドルで、金融債権の0.67%でした。現在のポートフォリオのローン資産価値比率は76%です。

主要事業でないビジネスに関しては、ローン資産価値比率で80%を超す全てについて不動産保険を付けましたので、保険の補償も持っていることとなります。最大の契約数がある英国では、差し押さえ物件数が2008年の第3四半期に対して横ばいであることがお分かり頂けると思います。差し押さえた物件数は1000件をやや下回っています。ですから、最大ポートフォリオの事業ではありますが、実際に差し押さえに及んだ物件数は少ない数字であります。つまり、不動産保険を付け、クレジットの引受を行った結果です。

全体としては、2009年には商業でも、消費者向けでも、支払い延滞は悪化が続くと考えていますが、次のページにありますように、当社は十分に手当てをしております。

これは12月2日のミーティングに対する更新情報です。当社の貸倒れ状況と引当金についてご説明致しました。第4四半期の結果をここに示しております。2009年の現状での見通しとなっています。まず、貸倒れについてお話しします。第4四半期に損失は拡大しています。損金処理のための繰入額と、引当金を強化しています。年間では、75億ドルの負担となりました。

2009年の見通しを引き上げ、以前は90億ドルでしたが、100億ドルに引き上げています。引当金も本四半期で7億ドルまで、年間11億ドルまで増加させ、一方で損金処理は20億ドル増加致しました。ですから、このポートフォリオをかなり強化させています。引当金は、為替の影響や、第4四半期に撤退した事業からの影響も調整すると、予測通り53億ドルでした。

ご説明しました通り、当社の米国消費者事業と英国住宅ローン事業が弱点となっておりますが、それについての数字を右上に示しております。米国のクレジットカードと、販売金融、米国消費者事業をご覧になると、第4四半期に5億ドルまで引当金を増加させているのがお分かり頂けます。年間では約13億ドルに昇りますが、補償率は金融債権の6.15%まで、178ベースポイント上昇させることが可能となっております。かなり健全な引当金を計上しており、非収益に対する引当金も2.25倍までカバーしております。

支払い延滞と引受状況の変更を行いまして、北米での引当金を相当引き上げていますので、更に延滞に至る貸倒れやアカウントに対し、役立つことが出来ませんが、実際のところ消費者事業と米国事業については、それでもまだ、かなりのプレッシャーを感じています。

住宅ローンについては、補償率を引き上げて、0.64%に対して56%となっております。上級担保付貸付では貸倒れは相当低くなっています。保険があることで、非収益に対する引当金は約11.5%であり、全体のポートフォリオの平均ローン資産価値比率は現在76%です。お分かりのように、当社では繰入額を大幅に積み上げております。現在の環境に基いて、2009年の損失見積りも引き上げております。損失が生じるほど環境が厳しいものだと考えておりますので、12月2日にご説明したときよりも、計画としてより深いものになって来ています。

次のページをご覧頂くと、12月に検討致しましたGEキャピタルのフレームワークを振り返ってご覧頂けます。更に右側で、各事業の傾向について少しお話し致しますが、2009年について皆さんがどのように思われるか、ご質問があることだろうと思います。今回は左側にあります全体のフレームワークに対しては何も変更を加えておりませんが、レンジ内での動きであるということだけを更新させて頂きます。

キャピタル・ファイナンスでは86億ドルの収益が昨年ございました。レンジに対しては何も変更はございませんし、当社が考えておりますのは、資産の減少とポートフォリオにおける変更くらいに留まるであろうということですが、やはり10億ドル未満の減少はあり得るだろうと考えております。利益見通しについての変更はありません。14億ドルから18億ドルの減少を見込んでおります。

お話ししたように、損失については、かなり増加して、引当金も厚くて年度を終えております。やや高めの数字の損失があるものと考えておりますので、およそ90億ドルから100億ドルを見込んでおります。そして、このレンジの大体中央辺りに収まるものと見ております。

販売管理費については、実施した活動に伴って費用もやや上昇すると考えています。販管費は少なくとも、レンジの上の方だと思います。もう少し改善する可能性もありますが、年間を通じて増加して行くと考えています。

最後に税金の特典です。2009年は減少しますが、2008年を基準にして考えると、レンジの下半分に近い数字であろうと考えています。2008年に対してですが、やはり相当下がると見込んでいます。2009年については、販管費や少額の税金と相殺になりますが、損失見通しをずっと慎重に考えておりまして、運営の方向性にも沿ったものと言えます。

右側のGEキャピタルの主要財務諸表をご覧頂きますと、活動状況がお分かりになると思います。それでは、不動産についてお話しします。債券保有を増加させ、株式との混在を継続させますが、不動産事業については慎重に計画を進める積りでして、損益分岐点でゼロから5億ドルの潜在的損失へと変更致します。これは利益見通しを低目に見込んでいたためです。とりわけ第1四半期に減損が幾分増加すると考えているからです。

## 2009年1月23日/午後1時30分(グリニッジ標準時) GE — 2008年第4四半期収益に関するコンファレンス コール

利益を昨年末に組み込んでいたのが変更になっています。年次報告書では、約30億ドルと報告致しました。今年は、年次報告書を作成する際に、税引前で40億ドル程度の内含損失になろうかと思えます。しかしながら、それ以内であれば、2008年には20億ドルの売却益を挙げていますので、それ以外が市場変動による変化分と言うこととなります。つまり、こうした資産売却で実現益を得るということは、現在の市場環境ではかなり良い実績であると考えられています。

もう一つお話ししたいのは、不動産での約40億ドルの内含損失を考えると、当社はこうした資産についてのオペレーターであるということです。当社は長期で保有する能力を持ち合わせております。会計上の観点からは、資産というのは過去の費用を持ち越している訳です。長期耐用年数の資産に対する減損をFAS144(米国減損会計基準)の下で減損を検証しています。全ての四半期でレビュー致しますが、これは時価会計ではありません。当社はREITの取引は行っていません。この資本部分をご覧頂くとお分かりのように、こうした財産から純営業収益として約17億ドルを生み出しております。

また、所有資産については毎年減価償却も行ってあります。1年当り約12億ドルの資産減少になりますので、これの保有を続けることで事業創出につながっております。バランスシートにも載せてあります。価値創成や、リースアップ、資産改良を行い、長期で資産を管理し、5年かそれ以上こうした資産を保有致します。

ですから、ポートフォリオはかなり健全ですし、支払い延滞も低率です。市場環境はこんな状況ですが、良質の状態です。引受を行っており、市場の需給を見て投資を行っております。つまり、今回のサイクルを通じて、こうした資産を保有し続ける積りであります。

次にGE

Moneyですが、かなりの損失を見込んであります。第1四半期と少なくとも第2四半期の消費者事業で良くお分かり頂けると思えます。当事業は縮小を継続させ、商業部門と再度統合させます。そこで、2008年に対し、2009年は減少となります。

商業ローンとリースについては、更に今年も損失プレッシャーに見舞われた厳しい年となりますので、販管費との相殺を見込んであります。グローバルで費用構造に大幅な見直しを行っております。ただし市場では良好なポジションを持っておりますので、新規引受については全て、マージンは大きく改善しております。

次に垂直的市場ですが、GECASについてはかなり良いポジションを持っておりますので、2009年のプレースメントは全て委託されており、堅調なものとなっています。更に、EFSは今年も力強い1年が期待出来るようですので、プラスの貢献をしてくれるものと思えます。

ですから、当社は厳しい環境の中で、厳しい1年に対処しようとしている訳です。2009年は50億ドルのフレームワークで運営をしようとしておりますので、それぞれが、やるべきことを分かっているということです。

それでは、この辺でインフラストラクチャーとメディアにスイッチ致します。本四半期の注文状況から始めますが、非常に良い印象を得ています。左側が主要設備です。本四半期は、134億ドルの注文がありまして、11%の減少です。エネルギー関連は横ばいであることが分かります。発電事業は1%の増益でした。風力発電事業は5%増でした。石油・ガス事業は19%減です。この事業の特性として、グローバルに為替の影響を受けますので、これを調整致しますと、9%減となります。石油・ガス事業については、やや押し出し作用があったものと考えています。

ヘルスケアは6%減でありました。ライフサイエンスは力強い上昇を致しました。手術用機器事業はOECの注文と出荷の効果があって明らかに上昇しておりますが、DI事業は14%減となっております。航空事業については比較すると、やや厳しいものがあります。昨年の第4四半期は、66%の増益でしたが、注文が26%減少しても、受注残は増加しております。注文の絶対水準が高く、セールスを上回っております。

輸送産業については、設備注文が本四半期では48%、年間で59%下がっております。2009年のフレームワークでは、機関車の納品は少ないものと見ておりまして、以下のページでこうした事業全てに関するフレームワークをカバー致します。

昨年の総額を見て頂きますと、540億ドルの設備注文がございました。年度末で510億ドルの受注残がありまして、6%の上昇ですので、かなり強い事業活動が、グローバルに、かつ継続的に見ることが出来ます。注文状況について、もう少しご説明し、別の事業に移ろうと思えます。

右側にサービス事業があります。本四半期は、98億ドルの注文がありまして、2%の増加です。エネルギー事業は横ばいです。核燃料については、いつもタイミングの影響が大きいです。再注文が幾分かかったことと相殺するように、発電事業での注文が強力でありました。注文があるときは、それこそ大きなものとなります。

石油・ガス事業は2%の増益で、上手くポジションを切り上げております。石油・ガス事業の短周期はやや弱まっております。航空事業は良好な四半期となりまして、9%の増益です。軍隊用、商業用共に、予備品注文率が1日当り21.9であり、昨年に比べて6%上昇しております。

昨年サービス事業への注文総額は、370億ドルでした。素晴らしい事業内容だと言えると思います。2008年末の顧客向けサービス契約の受注残は1210億ドルで、11%上昇致しました。本四半期の注文総額は228億ドルで6%減少しましたが、年間注文総額は898億ドルで5%上昇しています。設備関連サービスを含めた総額で受注残が2008年には150億ドルまで膨らんできておりますので、インフラストラクチャー事業には、まだ大変な規模の経済活動が存在しています。

エネルギー・インフラストラクチャーについて、事業観点からご説明しようと思います。収入は21%増の114億ドルです。セグメント利益は11%増の20億ドルでした。エネルギー事業についてお話しします。

既に申し上げました通り、エネルギー事業での注文は87億ドルと横ばいでしたが、注文水準としては絶対的な量となっております。この内、第4四半期での設備注文は50億ドルとなっていて、横ばいです。第4四半期には70基のガスタービンの注文を受けておりますので、絶対的な量の注文となっております。12月に発表致しましたが、30億ドルに昇るイラクからの注文で、55ユニットの内、約2億ドル相当のガスタービンが6基だけ、この数字に含まれております。ですので、この注文ではまだ28億ドル分が今後追加されることになります。

必要なものとしては、契約書ということになります。当社が注文として受け止める場合は、払い戻しのないキャッシュを必要と致します。ですから、当社が発表する場合は、契約を結んでいることを意味しておりますが、こうした注文の数字にはまだ入って来てはおりません。これもまた、世の中にある経済活動を知る指標となっております。

風力発電事業に対する注文は本四半期では40億ドルで、5%上昇しております。昨年の約900基をやや越える930基のタービンの受注となります。航空事業に対する注文は86%上昇して、7億ドルでした。ところが、こうした注文と相殺するように、原子力事業に対する注文がおよそ90%減少して、1800万ドルとなりましたので、設備側に大きな動きがなかったということになります。

サービス事業への第4四半期注文は横ばいでした。エネルギーサービス事業は9%の増益でしたが、原子力事業と相殺されて、燃料再補充時期の問題もあって、約55%減少致しました。総受注残は14%上昇して、240億ドルとなり、注文価格は5.5%上昇しております。ですので、エネルギー事業に対する注文状況は引き続きかなり強いと言えます。

本四半期の収入は非常に堅調で、発電事業の成長もあって、29%の増収です。これは48%の増益となり、サービス事業の収入は3%の上昇です。発電事業は素晴らしい四半期となりました。事業としてのボリュームも堅調で、76%の増収です。ガスタービンがあと2基、蒸気タービンがあと5基、あと17基の発電機、更にプラントの受注残もあと少しあります。これは、低いマージンでサードパーティーが原材料供給を致しますが、大きな収入となります。

風力発電では、多くのユニットを抱えておりまして、29%の上昇です。本四半期では988ユニットを受注し、168ユニット増となっております。サービス事業の収入は、既に申し上げました通り、昨年の事業が取引部品において大量注文があり、収入が大きかったために、比較をすると厳しいものがありますが、3%の上昇です。

エネルギー事業については、営業収益は15%の上昇です。これは、全て堅調な事業ボリュームに拠るものでして、発電事業の所でご説明させて頂きましたが、やや低迷しているサービス事業の営業収益と部分的に相殺されることとなります。従いまして、本四半期は約10%減となります。Fフリートのオーバーホール費用でかなりのインフレがありました。また、原子力と風力事業でプロジェクトの終了もあって、エネルギー事業でも3,000万ドルの減少が生じています。ですので、原子力事業ではマイナス、風力と航空機事業でややプラスというところです。

次は石油・ガス事業ですが、本四半期も力強い成長をしておりますので、素晴らしい1年であったと言えます。総注文は11%減で、19億ドルです。申し上げました通り、現在の経済状況による価格の下落の影響が見られます。石油・ガス事業では約2億7,500万ドルのキャンセルがございましたが、営業に対する影響はありません。キャッシュの純保有高が良好ですので、いかなる損害でも相殺出来ます。

また、ドル高の影響もございました。為替を除くと、キャンセルを含めましても、注文は横ばいでありました。収入は4%減で、機器事業は13%減、そしてサービス事業は14%増となりました。また、為替やドル高の影響で、収入は国内通貨に換算しますと、6%増となっております。石油・ガス事業に、プラスの機器サービス事業を加えますと、22%成長という素晴らしい営業収益の結果が得られます。更に、エネルギー事業は2桁成長ですし、当社としては素晴らしいグローバル活動が続けられたと考えております。

次は、テクノロジー インフラストラクチャーです。収入は1%増の126億ドルとなっております。セグメント利益は、これも1%増の25億ドルでした。左下で営業結果が分かりますが、各事業について2、3強調してご説明致します。

航空事業は、かなり良い四半期であったと思います。本四半期の注文は12%減で、53億ドルでした。これは、お分かりのように、機体や受注残は2011年とか、2012年の売上げとなります。昨年の注文に対しまして、比較しますと、エンジンについては厳しい数字になると承知しております。

第4四半期の商業用エンジンの注文は15億ドルでしたので、約40%減ではありますが、かなりの注文を得たと考えております。軍隊からの注文はかなり堅調でして、わずか4%減でした。更にサービス事業への注文は9%増ですので、比較すると厳しい数字になりますが、機器受注残は増加しております。前年比で、機器受注残は9%増加しております。

収入は2%

増の52億ドルです。これは、軍隊用の出荷がかなり増えて78%増となったことに拠るものですが、14%減の商業用エンジンが弱めなものと部分的に相殺されることとなります。商業サービス事業の収入は4%増となりました。更に、これは営業利益で21%増の12億ドルとなっており、インフレに先立った価格とサービス事業の良好な生産性に拠るものです。

ヘルスケア事業では、収入は3%減で、セグメント利益は9%減でした。これは最終四半期ですが、昨年の収益認識の上に調整を行った結果ですので、非常に喜んでおります。この影響がなければ、脚注のチャートでお分かりのように、セグメント利益は約8%の上昇であったと思います。ヘルスケア事業での注文は4%減で、機器事業は6%減、そしてサービス事業は1%増となりました。

DI事業については、継続的にプレッシャーがあるものと見ております。DI事業は米国でのプレッシャーが強くて14%減でした。注文は減少して、30%をやや下回っておりますが、国際的には国内通貨に換算すると8%上昇しています。本四半期の収入は3%減でした。

ライフサイエンス事業は成長が見られて、13%増となりました。手術用機器事業については、OEC機器の出荷があったため良い結果となりました。サービスでは1%の成長ですが、2%減のDIと相殺となりました。臨床システム事業は9%減、医療診断では6%減となりました。

ですから、ヘルスケア事業では、まちまちな状況となっております。営業利益は、インフレや昨年の収益認識のうえで調整を行い、減価の影響もあって、9%減となりました。

次に、テクノロジー

インフラストラクチャーでの輸送事業ですが、収入は20%増の14億ドルとなっております。機関車について国際注文を多くこなしたためです。風力発電用ギアボックス

ユニットが成長しましたが、北米での機関車が少なかったために、一部相殺されます。営業利益は16%減、理由は、北米での機関車が低迷したための費用効果です。また、新規プラットフォームも作っておりますので、商品市場価格が高かったことも事業に影響しています。

年間では、輸送事業の営業利益は約3%増となっております。ですからテクノロジー

インフラストラクチャーでは複雑な環境ですが、12月のミーティングでお話した通りの結果となっております。

次はNBCについてです。NBCでは、第4四半期に予想した通りの結果となっております。収入は3%減で44億ドル、セグメント利益は6%減でした。2008年の各四半期と比べるとやや厳しい数字です。ケーブルについては堅調な業績が続きましたので、国内市場にあるプレッシャーで相殺されますが、それを上回っております。

ケーブルは本四半期も好調でした。収入は11%増、営業利益は22%増で、好調そのものです。Bravoや Sci-Fiなど米国ではナンバーワンの地位を確保しており、全て2桁の上昇でした。MSNBCは、本四半期には素晴らしい政治番組もあって、37%上昇という驚異的な数字となりました。CNBCは14%上昇ですが、ビジネスニュースで素晴らしい成果を残しています。

次のカテゴリは放送事業です。ネットワークやTV番組事業をご覧になるとお分かりのように、力強い四半期であり、プラスの利益成長を遂げています。ただ、国内メディアでは厳しい四半期となりました。収入は25%減で、営業利益は経済の影響もあって55%減となりました。更に国内広告事業も同様です。

TVスタジオ事業がこれを一部相殺しています。この部門は好調が続いています。House and Heroesや、30 Rockのような専有コンテンツで素晴らしい収入とマージンを得ており、NBCニュースは本四半期も好調でした。Meet the PressやToday、Nightly Newsはナンバーワンの地位を固めています。

10時にJay

Lenoを登場させるという契約で、放送モデルを変えようとしています。これは9月以降となる次のシーズンに始まります。全体的には、放送事業の営業利益は、国内業績が響いて約50%減となりました。

右側には、映画とパーク事業を示しておりますが、まちまちな四半期となっております。営業利益は7%減となりました。2007年に4本であったのに対し、第4四半期には6本の新作をリリース致しました。そのため、新作用広告促進費用が嵩んで、前年比ではやや減益となっております。これは、DVDの強力な売上げや、Mamma Miaのようなヒット作もあって20%増となったことと一部相殺されます。

コンテンツや質の点で全体的にはかなり良い四半期となりました。Universal からアカデミー賞候補作品もいくつか出ております。祝福すべきことだと思います。

パーク事業は複雑な業績でした。一人当たり支出はかなり良かったのですが、入場者数が複雑でした。カリフォルニアでは4%増でしたが、オランダでは4%減ですので、現在の環境下ではかなり良い結果だと言えます。

最後に、Digital & Cosiとその他です。Huluは好調を続けており、知名度も上がって、成長につながっております。この事業では、費用削減作業を続ける必要があり、チームの人達と協調行動を取ることにあります。

そこで第4四半期ですが、保険決済が合意に達したことで、ハリウッドであった火災の影響を最終的に清算致しました。これが約2億2,500万ドルの給付金となりますので、Shop NBCのようなNBCでの投資や、Ionでの投資の一部の評価損、2億1500万ドルとの相殺になりました。そこで、この厳しい環境の中では、手堅い業績を挙げられました。

次にインダストリアル事業モデルについてのチャートをご覧頂きますが、これが現在の経済環境に関連し、12月にお見せしたメッセージを強めるものとなっております。ジェフが12月にご説明したように5つの要素があって、厳しい環境の中でも優れた業績を挙げることを目指しております。

最初は、インフラストラクチャーでの当社の位置付けです。2009年は510億ドルの設備受注残で始まりました。世界各国の景気刺激策の一部を担う絶好の位置におりまして、全世界同時に刺激策を講じていることに留意しております。そこで、当社では雇用を増やし、経済活動を活発にし、更にインフラストラクチャーの改善など、政府を援助出来るように積極的に取組んで行く積りであります。こうした点で、当社は非常に良いポジションにあります。正に、清浄な自然環境や再生エネルギーの観点から、またヘルスケアにおいても、当社は絶好の位置を占めていると考えております。

第二に、グローバルな多様化です。2008年は米国以外でのインダストリアル事業の収入は53%でした。景気後退にも拘らず、グローバルな成長源となっております。ご覧のように、中東での大きな注文から継続的に利益を挙げております。イラクからの注文については既に申し上げました。

第4四半期には、サウジアラビアからの注文が10億ドルございました。中国でのヘルスケアは第4四半期に33%増となり、ジェフが説明したように、景気刺激策が成立しております。つまり、当社のポジションとしては、市場活動がある場所は、世界中何処でも利益を得ることが可能となっております。

第三は、当社のサービス事業の素晴らしいポジションを活用することです。当社は巨大な設置基盤から利益を得ることが出来ます。更に、こうした厳しい環境の中でも顧客は資産の拡張を求めていますので、当社のサービス事業にとってはプラスとなります。サービス事業の第4四半期の収入は90億ドルで、マージンも高く、成長を続けております。当社は顧客向けサービス契約の受注残がかなりありますので、顧客とは長続きする関係が得られます。こうしたことは、現在のような環境の中では非常に重要なことだと考えております。

第四に、価値観の隔たりやマージンがあります。2009年にはインフレの進行による価格上昇があると考えております。インフレの進行は当社にとっては追い風に働きますし、機器サービス事業の構成でも、2009年はプラスに転換するものと考えております。ですから、このページでは非常に重要なことを検討していると思います。それから、第五番目のポイントは、費用コントロールでして、次のページにあります。

ジェフがご説明しましたように、いかに会社を運営していくかということです。運営顧問を設け、費用に関して極めて厳しい見直しを行ってありまして、特にGEキャピタルの役員会に焦点を当てております。ただし、インダストリアル事業では、営業側で原材料のデフレ効果が得られるように、グローバルチームで精力的に活動しております。今年は20億ドル程度、直接材料の費用が下がると期待してありまして、経済環境が厳しくなった分、商品市場での調達価格も全体的に下がるであろうと考えております。

当社では、全てのチームが一人当たりの費用目標とリストラ計画を持っていますので、第4四半期に計画したことが、こうした行動を通じて会社に貢献しているものと考えております。2009年には、前年比で約10億ドルの漸進的利益をもたらすと考えております。更に、これが当社の基準原価を44ドルから41ドルへと引き下げる主要部分になると考えております。

つまり、当社では全てのチームが間接費用の削減に取り組んでおり、一部ではありますが、間接費用は基準原価のサブセットとなっております。ただ、当社では約7%の調達費用デフレを見込んでおりますので、多くの地域でこれ以上の結果が見られると考えております。費用削減活動によって人員削減も行っていますので、これもまた、人員と間接費用や直接費用との関連の中で、間接費用支出の削減につながるものと思います。つまり、全社を通じて費用削減活動を積極的に進めている訳です。

こうしたことを踏まえたうえで、2009年のフレームワークに戻りたいと思います。2009年の営業フレームワークに戻ります。これは12月に皆様にお渡ししたのですが、いくつかコメントを用意しております。収入については、横ばいから5%減となると申し上げました。また、インダストリアル事業の成長がある一方で、金融サービス事業の縮小が継続しております。これは変更していません。

## インダストリアル

セグメントについては、セグメント利益は0%から5%になると期待しております。只今申し上げましたように、当社にはいくつも強みがあります。5点申し上げました。良好な受注残を持っていること、インフラストラクチャーでのポジション、サービス事業、費用削減効果などです。経済環境が厳しくとも、また金融危機の最中であっても、当社はこれを達成することが出来ると考えております。

ここでユニットの見通しを少しご説明致しますが、当社のフレームワークで皆様のモデルを考えて頂けると思います。2008年のエネルギー事業については、約188基のガスタービンを含めました。2009年では、横ばいか、おそらく185基程度だろうと見込んでおります。風力発電では、2008年には3240基のタービンを含めました。これがフレームワークでは、2800基程度のタービンを見込んでおります。つまり14%減です。

輸送事業では、昨年は861台の機関車を納めました。2009年のフレームワークでは、およそ600台位だろうと見込んでおります。航空事業では、2008年は約2,156台の商業用エンジンを納めました。機体製造スケジュールや、割り当てなどから見積もって、現在のフレームワークでは2,200台のエンジンを納められるだろうと考えております。軍用関係では、746台のエンジンを納めましたが、政府との契約に基いて、925台位を見積もっております。

こうしたことで、当社が0%から5%という数字を挙げている根拠をお考え頂きたいと思っております。更に、当社はインフラストラクチャー事業ではこうした長いサイクルを考えているということをご理解頂きたいと思っております。

キャピタル・ファイナンスについては、約50億ドルを見込んでいたと申し上げました。営業実績の要因についてお話しし、チーム全体がこれに向けて努力していると申し上げました。勿論、厳しい環境にあることも承知しておりますし、そのために実行することもたくさんございますが、フレームワークをご説明して、いかに当社がこれについて取り組んでいるかについてもお話致しました。

そこで、最後に、当社の企業コストとC&Iについてお話し致します。これは、横ばいの予定です。リストラはやや減少する見込みであります。年金費用はやや上昇すると見込んでおります。

年金については、一つ申し上げることがあります。右側にありますクラウドをご覧頂きますと、米年金、つまり年金プラン元金である資産が28%減となっております。全ての方が昨年経験したように、資産の目減りに影響されました。資産は28%減となって、昨年は米年金プランの元金が約10億ドルの不足となりました。

2009年についての資金需要は生じて来ません。資金が必要であるということとは、やや意味合いが違いまして、その場合は帳簿上の資産と負債との間の差額ということです。資金需要の計算については、年末時点で109%と超過状態ですので、2009年の資金調達を考える必要はありません。

2009年と2010年については、公定歩合がどうなるかということ、資産の目減りに更に進むかどうかについて見ていく必要があると考えています。ただ2009年については、お話ししたように、2008年より支出がやや上昇して、前年度の2億ドルに対して、約3億ドルになるものと考えております。ただ、大きな影響はございません。

全体的には、2009年のフレームワークは12月のときと大きな変更はございません。これで、当社の現況について最新の情報をお渡ししたものだと思っております。ここで、ジェフともう一度交代致します。

Jeff Immelt – GE – 会長兼 CEO

キース、どうもありがとう。私はちょっと資本配分に関して繰り返しておきたいのと、かなりな注目を集めた投機について、もう少し時間を割きたいと思っております。当社はこの厳しい環境に真剣に取り組んでおります。景気後退も厳しいですし、金融サービス危機は悪化しております。当社の12の金融サービス会社が、第4四半期に格下げされました。S&PがGEの業績見通しをネガティブに変更致しました。そのため、当社では本当に厳しい環境に対処しようとしている訳です。

しかしながら、私が申し上げたいのは、この環境の中でも、当社は会社として十分実績が挙げられるように対処しているということです。今回の危機が始まってから、キャッシュの流動性についてのあらゆる責任を果たして来ております。当社のインダストリアル事業のCFOAは、160億ドルの計画に対して、167億ドルありまして、非常に強力です。第4四半期には、インダストリアル事業で53億ドルのキャッシュフローを生み出してあります。

キャッシュに関しては、非常に強力な状態で年度を終えております。CPの削減では計画より進んでいる状態で、64%の借入れを既に手当てしております。レバレッジは1対7に下がっておりますし、資本の流動性、キャッシュフローの観点から見ると、申し分のない状態だと思っております。

経営体制も非常に焦点を絞っております。GECSに対する運営顧問が成果を挙げられるものと思っております。GEキャピタルは、本当に素晴らしい任務を実行し、こうした環境に対応していると思っております。私共のミーティングの回数も増加させております。キャッシュにまつわる補強も実施致しました。それぞれのチームが非常に焦点を絞った任務を遂行しており、計画を現実のものにするよう努力しております。

つまり、環境に対応した調整を行ったと考えております。環境を反映した状態となっております。損失引当金も積み上げておりますので、繰り返しになりますが、この環境の中で考えられることを十分に反映させていると自信を持っております。

大事なことは、当社の規律を維持することだと思います。こうした環境の中でも、当社の配当は株主に対し立派な利益還元を行っていると感じておりますし、AAA格付けを維持出来るように会社を運営し続けます。ですから、当社は豊富なキャッシュを所有し、流動性も改善させ、優先課題は今まで通りであります。GEキャピタルでも均衡した計画を確実に反映させたものと考えております。2009年の当社の優先課題は、12月の見通しを単に現実化させることでもあります。つまり、会社を有機的に成長させ、配当を維持し、12月2日のミーティングで説明した金融サービス計画を実行することです。

ですから、まとめますと12月のミーティングに沿った形で2008年を完了したと思います。180億ドルの収益、GEキャピタル事業は86億ドルの収益、キャピタル・ファイナンス、インフラストラクチャーとメディアは予測通り3%となりました。ご説明したように、流動性とキャッシュ計画をかなり大幅に実行致しましたし、全社に渡って実行、実施致しました。最終純投資も第3四半期で460億ドルまで削減し、2009年の借入れ調達率の64%が既に完了しております。

2009年の金融フレームワークについては、いかに会社を見るか、またいかに運営するかということに関しては、変更は致しません。強力な会社運営をしていく積りです。プロセスのサイクルタイムも短縮致しました。収入の流れも多様化させました。キャッシュフローも増加させました。金融サービスの事業モデルも変更中です。積極的に費用削減に取組み、景気刺激策に対しても位置付けを行っております。ですから、当社は非常に厳しい外部環境に対する位置付けを行い、実行するようにセットされていると感じております。

それでは、Trevorにまた交代致します。

Trevor Schauenberg – GE – *バイス・プレジデント、インバスターコミュニケーションズ*

わかりました。Lauren、この辺でQ&Aに移ろうと思います。

## 質疑応答

### オペレーター

(オペレーターの説明) メリル・リンチのJohn Inchさん、どうぞ。

John Inch – *メリル・リンチ – アナリスト*

資本について見てみますと、市場にあるプレッシャーの最大のもの一つは、おそらく、不動産勘定にある出資部分ではないかという印象を持っております。ケースに伺いたいのですが、実際の経理上のコメントから、こうしたことをどのように計上しているのか、それから内含損失を抱えていることも理解出来ます。

疑問に感じているのは、商業不動産市場で起こったことか、こうした事業に掛かっているプレッシャーなどを踏まえて、不動産事業で今後現れてくる損失とか、評価損などについて、我々はどう考えたら良いのか、その辺をご説明願えませんか？  
もっと大きな損失が出ることはないとした場合、どの位の期間こうしたレベルを維持することが出来るとお考えですか？

Keith Sherin – GE – *副会長兼 CFO*

わかりました。貴方が理解しようとしていることは、今朝ほど私がご説明した方向性のことだと思います。当社はこうした不動産を長期で保有するために投資を行っています。時価評価は致しません。こうした資産を運営・管理する能力を持っております。当社は、テナントから営業収益を得ております。こうした不動産に投資を行い、改善も致します。こうした出資勘定の保有期間は5年以上になります。当社は需給関係から判断して全ての不動産の引受を行って来ていますが、良好な需給関係が存在する場所で、かつ高質な資産であるということを明確にしております。ですから、短期間で、賃貸料の減少だとか、空部屋の問題などが生じて来たとしても、乗り越えることが出来ますし、その場合は見通し数字の中にも含めております。

基本的には、賃貸料成長見通しについては、サードパーティーのデータを使用しております。市場と当社の実際の数字との両方を基にして、利用率を見ております。将来見通しでは、費用上昇を高めに見込んでおります。当社では、還元利回りの計算に近隣取引価格を使用しています。サードパーティー

のデータを使用しますし、割引率もサードパーティーが設定致します。ですから、不動産の価値がどの位であるかを見る際に、非常に念入りに行っていると思いますし、不動産についての賃貸料の上昇やインフレ、還元利回りについての長期見通しはどうかということも同様に行いますし、こうした物件を保有維持する能力も持ち合わせていると思います。

それでも、商業不動産市場にプレッシャーが継続して存在することを見ておられるのでしょうかし、明らかに失業率や一般経済状況からの影響もあると思います。ただ当社では、この事業が置かれている状況について、我々がいかに検討したかということを見通しとしてご説明しております。ですから、この事業に対する時価会計での現実的適正価格は更に減少するであろうとお考えなのだと思いますが、当社ではこうした不動産を長期間保有する能力を持ち合わせており、実際にそうする積りであります。

2009年を通じての計画を作成したときには、不動産については0から5億ドルの損失を予測致しました。これを含めまして、借入れポートフォリオから、5億ドル、もしくは6億、7億ドルを計上する積りであります。ただし、営業収益がありますので、出資ポートフォリオ上の総額で同様の金額を減額することになります。しかしながら、これは帳簿上の費用とその減価償却で相殺されて、水準が下がることになります。ジョン、ですから、毎年12億ドル水準が下がっていくということは重要なことになると思います。

全体としては、2009年を見ると、おそらく2億ドルの減損になると思います。これは大きな数字ではありません。現在の市場や、2009年と2010年、それ以降について、信頼できる想定に基いて、これからどうなるかを見積もった結果です。つまり、当社では嵐を乗り越える準備が出来ている訳です。

9/11以後にGECASで起こったことよりもっとひどい環境だと思えます。9/11のときGECAS同様、たくさんの航空会社にストレスが掛かりましたが、当社には優良な資産があります。航空機は大変な価値がありますので、当社は嵐を乗り越える能力を持っています。

9/11以降も当社は営業可能であったことからお分かりのように、当社はこうした資産価値を回復させることが出来たばかりでなく、事業全体を元の位置に戻すことも可能でありましたし、また十分な利益を得ることも出来ました。これが当社の姿です。我々は、長期投資家でもあるのです。つまり、買い持ち投資家です。たとえ2年間こういう状況が続いたとしても、当社は不動産事業を修復させ、商業不動産にあるこの一時的な嵐を乗り越える能力とバランスシートを持ってあります。

John Inch – *メリル・リンチ* – アナリスト

それと、ちょっと追加なのですが、10億ドルに引当金を引き上げていると言うことですが、ジェフにお伺いします。現在の世界情勢を見て、追加の株式資本を調達する必要はないとやはり判断されている訳なのでしょうか？

Jeff Immelt – *GE* – 会長兼 CEO

ジョン、私は現在会社にあるキャッシュの状態を見ていますので、当社のキャッシュフローは申し分ない状況だと思います。また、追加の株式資本を調達しなくてはならないようなシナリオは考えられません。資本計画とか、流動性計画、キャッシュフローの強化とか、すべてを実行したということです。ちょうどそれが終わったところでして、舵取りも非常に上手く行ったと思いますし、現在キャッシュフローと流動性は高水準にあります。

John Inch – *メリル・リンチ* – アナリスト

どうもありがとうございました。

オペレーター

クレディ・スイスのNicole Parentさん、どうぞ。

Nicole Parent – *クレディ・スイス* – アナリスト

おはようございます。私は、2009年に目標としている3%のインダストリアル事業での有機的成長を、2009年の納品ユニットに関する明るい見通しと、第4四半期の受注台数ともつき合わせて見たいと思います。多分、石油・ガス事業について詳しく説明して頂くことになろうかと思うのですが、押し出し作用が第4四半期にあるとお話されました。機器注文が下がり、サービス事業が強くなると。輸送事業の注文が上がって、50%増、2009年のユニット見通しが30%減です。

更に、ヘルスケアでは画像診断が30%減ですが、ご説明頂いたのは、どの構成要素がこうした成長に結び付いているのか、どう考えたら宜しいのでしょうか？

Keith Sherin - GE - 副会長兼 CFO

そうですね、受注残を見て頂くことになろうかと思えます。第4四半期の注文数は2009年に出荷可能な受注残として当社が抱えている数字を正確に反映させている訳ではありません。ですが、ニコル、明らかに高水準にありまして、景気後退の中でこうした注文数を実現出来ているということは、絶対的な高水準だと言えらると思えます。事業毎に検討して頂ければ分かりますが、エネルギー事業などは正に素晴らしい1年になるような位置にいると考えています。発電事業では、力強い受注残を抱えております。

例えば、風力発電では、フレームワークで14%減の見通しです。ですが、景気刺激策でかなり量が見込めるので、この数字に影響してくる可能性があります。影響が2009年から2010年か見る必要がありますが、実際の還付金となる製造業に対する税金控除の変更と同様に、再生エネルギーのポर्टフォリオ基準も、この事業の市場の原動力を大きく変えて来ます。そこで、当社が絶好のポジションにいるとご説明した訳です。

私は、こうした押し出し作用が石油・ガス事業にあったと思えます。非常に良好な受注残を抱えております。機器事業の減速に関して良い情報があります。それは、当社がこうしたユニットを出荷するときにマージンとしてあまり大きな金額を得ていないということと、設置基盤を築くためには重要なことなのです。そこで、サービス事業が上手に育つことにつながる訳です。ですから、石油・ガス事業では第4四半期は同じ様な数字になるでしょうし、機器出荷数も減ることになるでしょうが、サービス事業でのマージンがずっと改善されて、全体としては成長し、機器出荷も十分な数字となって、費用問題も解決するというのがこの事業モデルなのです。

航空事業では、かなり良い見通しをユニットに対して持っています。ご覧になっている保有受注残をいかに資金手当てして行くか、また機体製造スケジュールを維持するのに、どう資本市場が影響するかを見て行かなくてはならないと思えます。当社が考えたことが金融市場で起こり得るとして、ヘッジバックすることも考えましたが、受注残が驚異的に強いことで当社への割り当てを基に機器見通しを立てております。ですから、設置基盤を基にしたサービス事業は非常に良好であると感じています。

航空事業を取り上げましたが、ご承知のように、昨年夏には航空会社が世界で約1,500機の発注予定を発表致しましたし、これが今後出て来る予定です。当社ではこれを考慮に入れておりますし、見通しの中には、航空会社から新航空機の注文が入ることもあるだろうし、同時に総括的な注文や設置基盤を意味して来る場合もあると考慮しています。原油の値段が1バレルで40ドルに下がって来ておりますので、現実的に後押しとなっておりますし、昨年第4四半期頃に、実際に考えていたよりもプレッシャーは減っております。

こうした押し出し作用の結果、2008年通年でサービス事業では約2億ドルの影響がありましたし、また2009年も同様の数字を考えております。

ヘルスケアについては、厳しいビジネスになると思えます。最終的には、費用について思い切った判断をしなくてはならないと考えています。費用構造について、相当な費用を削減する必要があると思えます。たくさんの製品ラインを持っていますので、ご承知のように、機器見通しではこれが手助けとなります。手術用機器事業でも同様に思い切った判断が必要です。これはもう既に、手をつけ、動いておりまして、2009年に対してはやや追い風になりますが、一番注目しているのはDI市場です。

景気刺激策の中にもありますので、もう一つの見通しの明るい事業となっています。中国でこれが取り上げられ、現地での利益を大いに押し上げて、中国のヘルスケア市場を援助すると期待しています。もちろん、当社ではグローバル規模で考えております。これは、ヘルスケア事業で注目しなければならぬ、明るい見通しです。

輸送事業は減退ですし、疑問の余地はありません。北米での機関車の生産は低迷すると見ておられることと思えます。当社では、グローバルにはたくさん注文を得ておりますが、サービスを伴った注文を得ることが必要となります。ですから、周辺サービスを伴った注文を得ることが重要な訳です。例えば、風力タービン事業ではギアボックスの注文に結びつく訳です。

ですから、当社ではこうしたことを考慮に入れておりますので、インダストリアル事業でフレームワークでは0から5億ドルであるとご覧頂くときも、機器事業だけの厳しい数字であるということをお考え頂きたいと思えます。これについては疑問の余地はありません。ニコル、当社はこうした状況に基いて2009年の計画を作っております。

Jeff Immelt - GE - 会長兼 CEO

ニコル、サービス事業は非常に強力です。受注残も非常に強いものとなっています。これが、そこに示した80億ドルのインダストリアル事業収益となっています。12月のミーティングに戻ってもらうと、注文についても、正に当社が考えた数字に沿っていると思えます。確かに売上げが減った分だけ、2009年に必要とされる設置数に影響しますが、サービス事業の受注残が非常に力強い数字なので、これが今年のカギであろうと思っております。

Nicole Parent - クレディ・スイス - アナリスト

## 2009年1月23日/午後1時30分(グリニッジ標準時) GE - 2008年第4四半期収益に関するコンファレンス コール

良く分かりました。不動産について、一つ追加質問をさせて下さい。キースに伺いたいのですが、10億ドル相当を売上げて、利益を得たと仰られたと思います。その利益のドル建て金額が意味するところを教えてくださいませんか。つまり、予測どおりか、もっと良かったのか、それとも期待に満たなかったのでしょうか？

Keith Sherin - GE - 副会長兼 CFO

分かりました。不動産の約10億ドル分を売却致しました。この売却から、純利益として約5000万ドルを得ています。第4四半期のひどい市場の中で、期待に沿った数字でした。第2四半期が第3四半期に戻って頂ければお分かり頂けますが、当社が求めた金額よりは少ないですが、第4四半期で見た環境の中では、予測した数字ではありません。

Nicole Parent - クレディ・スイス - アナリスト

わかりました。輸送事業に関して、最後に一つだけお願いします。国際プラットフォームに投資を行っているかと仰られました。この投資に必要としたドル建て金額はどの位だったのでしょうか。それは、一年で正常化出来るような金額でしょうか？

Keith Sherin - GE - 副会長兼 CFO

プラットフォームに関連した金額は、約4,000万ドルでした。北米での機関車製造のためです。エジプトで約80ユニットの注文があります。こうしたユニット全部の出荷はまだ完了していませんが、約3,000万ドルの費用が掛かります。リビアについては、およそ15か18ユニットの後続注文を頂いております。ですから、当社にとっては成長領域でして、投資は元が取れるものと考えております。

Nicole Parent - クレディ・スイス - アナリスト

分かりました。どうもありがとうございました。

## オペレーター

シティ投資リサーチのJeff Spragueさん、どうぞ。

Jeff Sprague - シティグループ - アナリスト

どうもありがとうございます。おはようございます。キースにお願いしたいのですが、株主資本について何があったのか、もう少しご説明頂けませんか？資本調達もあつたし、配当よりも純利益の方が大きいにも拘らず、株主資本残高が約75億ドル、明らかに連続して減少しているようです。確かに一部は年金だろうと思いますが、何が起きているのか掴みきれない気がします。

Keith Sherin - GE - 副会長兼 CFO

わかりました。そうですね、ジェフ、第3四半期から説明致します。当社は約1億1,200万ドルの株主資本を所有しております、第4四半期では、約1億500万ドルの株主資本で年度を終了致しました。基本的に、投資に関する約8億ドルの未実現損失にやや変更を加えました。当社としては、キャッシュフローヘッジ、およそ10億ドルの価値を変更することには反対でした。

通貨価値の影響を受けるからです。海外と米国の金融サービス事業が持つ資産の半分以上がドル高の影響を受けず、海外にあるGEのインダストリアル事業の資産が約75億ドルの痛手を被ります。福利厚生計画からも約140億ドルの影響を受けます。これは主として年金です。黒字が赤字となってまいります。

株式発行で150億ドルを調達し、収益から40億ドルを繰り入れて、配当を支払いました。そこで最終的に、株式発行で調達した資金が福利厚生計画とある意味で相殺となり、為替に影響されて株主資本が減少したことになる訳です。

Jeff Sprague - シティグループ - アナリスト

## 2009年1月23日/午後1時30分(グリニッジ標準時) GE – 2008年第4四半期収益に関するコンファレンス コール

それと同じ様な脈絡で、幾つかの動きを理解しようとしているのですが、GEキャピタルの動きで、当初8.6であったものが少し調整されているように思えます。ですが、損失について、2009年についてお話しされていた100億ドルの貸倒れに基いて、250万ドルの超過分を見込んでいるように見えますが、13億ドルから20億ドルへの損失拡大については変更がなかったように思えるのですが、どうでしょうか？

Keith Sherin – GE – 副会長兼 CFO

はい。これはおそらく税引前の数字と税引後での差異だと思えます。引当金水準とか、貸倒れ引当金をご覧になった場合は、税引前の数字です。それとGECSでの純利益の動きになると、86億ドルが50億ドルへと減少していますが、これは税引後の数字です。

Jeff Sprague – シティグループ – アナリスト

それと、税金に関するコメントについてですが、10億から20億ドルの税額控除というよりも、そのレンジの真ん中辺りではないかと思うのですが、どうでしょうか？

Keith Sherin – GE – 副会長兼 CFO

はい。そのレンジの上部というよりは、レンジの下の方に近い何処かに収まるのではないかと申し上げました。更に、明らかに税金に関しては、確実に控除が得られるように、もっと多くの時間を割いて検討する必要がありますが、やや変動性もあるという風にお考え頂きたいと思えます。

Jeff Sprague – シティグループ – アナリスト

レンジの下の方という意味は控除額が大きいということでしょうか？

Keith Sherin – GE – 副会長兼 CFO

違います。ジェフ、失礼しました。レンジの下の方と言った意味は、控除は小さくなく、20億ドル減を下回って、10億ドル減に近い数字ということです。

Jeff Sprague – シティグループ – アナリスト

了解致しました。

Jeff Immelt – GE – 会長兼 CEO

ジェフ、第4四半期にはGEキャピタルのスタッフをたくさん関与させることが出来ました。ですから、過小評価する必要はないと思えます。引当金も強化させていますし、リストラについての費用計算もきちんとしています。費用計画については、おそらくもっと良い結果が出せるのではないかと考えています。ですから、第4四半期に頑張っていますので、2009年の準備は出来ているということです。我々が実行したことを総合すると、おそらく、50億ドル以上の達成効果を現わすと思えます。

Jeff Sprague – シティグループ – アナリスト

ジェフ、私はちょっと違う考え方を持っています。貴方は、デフレがある程度プラスに作用すると仰いました。当面のところ、こうした原材料の費用を幾分下げようような効果があれば、良いデフレかもしれません。ですが、デフレのいわゆるマイナス面についての根拠は何かご覧になることはありますか？例えば、市場価格を実現するのが難しくなるとか、職員の待遇を評価し直したり、設備投資や何かを再検討したりすることにはならないのでしょうか？

Jeff Immelt – GE – 会長兼 CEO

ジェフ、当社では一つのサイクルを通じて検討を行いました。過去2年間をご覧になるとお分かりのように、当社の価格は遅延インフレを始めるように設計されていますので、インフレより良い結果をもたらしています。例えば、エネルギーのような事業での価格は第4四半期でかなり前向きになりました。ですから、当社の多くの事業では、購入する期間より、売る期間を長めに取っていますので、ネットで考えるとプラスに見ることが出来ます。

更に、インフレの方が現在はおっと多く注目されていますので、そうした考えは不要だとも思います。繰り返しますと、価値観の違いという観点から我々が2009年に見込んでいることに対しては、マイナス面よりもっとプラス面に作用すると思います。

Jeff Sprague – シティグループ – アナリスト

ありがとうございました。

オペレーター

パークレイズ・キャピタルのBob Cornellさん、どうぞ。

Bob Cornell – リーマン・ブラザーズ – アナリスト

皆様、おはようございます。インダストリアル事業よりも資本に関する質問が多いのは始めてですね。別の見方があるので、ケースに伺いたいのですが、金融サービスの第4四半期を見ると、引き当て前の営業利益は、去年の47億ドルから下がって15億7,200万ドルとなっています。そこで、この水準で始めて、この数字を年間で計算すると、2009年の営業利益を60億ドルと見ていることになりまから、来年は100億ドルの繰入額を見込んでいることになりま。そこで、既に始まっている訳ですが、今報告された本四半期で推定すると、来年もかなりな損失を見ていることになりま。

そこで、出来る範囲で結構ですが、もちろん費用削減とか何かを計算しないということです。現在の数字とか、2009年を推定することは可能ですか？ そうした動きを知ると大いに助かります。

Keith Sherin – GE – 副会長兼 CFO

わかりました。それをご説明するには、GEキャピタル、つまりGEキャピタルのサービス事業について見てみると、ボブ、本四半期に約15億ドルの税引前損失があります。

Bob Cornell – リーマン・ブラザーズ – アナリスト

そうです。

Keith Sherin – GE – 副会長兼 CFO

それでは、リストラからご説明します。第4四半期は税引前で7億ドルで、仮にそれを戻したとしても、全ての推測値を上回っています。損失繰入額をご覧になると、本四半期には31億ドルの損失繰入額があります。明らかに10と言う数字もあり得ますが、本四半期では平均化させています。ある四半期を取り上げているのではなく、年間の平均という意味で申し上げます。これで、10という数字ではなく、2.5とか、3.1とかいう数字になろうかと思ひます。そこで、第4四半期では推測値より大きい600という数字になります。

本四半期では、時価会計と減損による損失はおよそ税引前で12億ドルになります。2009年の合計が2008年水準と同様の時価会計減損だったと仮に申し上げることがあったにせよ、当社は第1四半期と第3四半期でその水準に達してしまひます。

これが、およそ通年で税引前16億ドルとなります。ですから、第4四半期よりも小さい訳です。第4四半期には別に8億ドルありますので、GEキャピタルの再評価と減損に関しては、当社にとって非常に重たい四半期だったと思ひます。

最後に、費用の削減があります。前年比で200万ドル以上の費用削減を行っております。50万ドルについて話されていたと思ひます。税引前収益で10億ドル以上あることをお伝えすることが可能でし、年間では税引前で45億ドルに引き伸ばせることになりま。

更に、今年1年では、約24億ドルの税金控除が明らかに見込めます。また、皆さんにお渡しした動き、つまり税金控除のことですが、一回限りであり、この水準ではそれ以外にはないということです。

## 2009年1月23日/午後1時30分(グリニッジ標準時) GE – 2008年第4四半期収益に関するコンファレンス コール

仮に税金控除が10億ドル以下であったとしても、14億ドルという数字になります。やはり、GEキャピタルの総額で500万ドルよりは大きな数字が出てきます。550万ドルから600万ドルという数字まで考えることが可能だと思います。ですから、繰り返しますと、第4四半期から離れて、不正確なマクロの数字となりますが、2009年のGEキャピタル・ファイナンスについて50億ドルという数字を計画した当社のフレームワークに沿っていると思います。

Bob Cornell – リーマン・ブラザーズ – アナリスト

なるほど分かりました。伺ったことで微調整致します。それから、GEは第1四半期に見られそうな収益を比率で示すことに関して、第1四半期に教えて頂けるような考えをお持ちでしょうか？ それはこの会議で可能ですか？

Keith Sherin – GE – 副会長兼 CFO

そうですね。EPSの数字を四半期毎にお伝えすることはしないと申し上げましたし、それについては変更しないつもりです。2009年のフレームワークについてはご説明致しましたので、それぞれについて、ご自分のモデルを作り上げなければならないかと存じます。今年の比率は過去の数字から判断して頂くことになろうかと思えます。また、事業ごとに差し上げました推測値をご参考にして頂ければ良いかと思えます。リストラですとか、そのようなことを基にして費用便益がどの位になるかとか、ご自分のモデルを作ることが可能だと考えます。第1四半期のEPSに関するガイダンスをお渡しすることは考えておりません。

Jeff Immelt – GE – 会長兼 CEO

当社は最新のフレームワークをお伝え致しました。ポブ、繰り返しますが、最新のフレームワークをお渡ししていますし、これは受注残だとか、注文数、支払費用、インダストリアル事業での生産性を基にしたものです。ですから、今年は、0から5という数字が手堅いところだと考えています。またキースがキャピタル・ファイナンスの動きについてお伝え致しました。ですから、当社としてはフレームワークは重要であり、それに沿って経営を行っていくべきだと考えています。今日はそうした最新情報をお伝えしましたが、当社としては、現在見込んでいるものに基いて考えても、やはり大丈夫だと思っています。

Bob Cornell – リーマン・ブラザーズ – アナリスト

我々も詳しく検討して見ます。どうもありがとうございました。

オペレーター

ドイツ銀行のNigel Coeさん、どうぞ。

Nigel Coe – ドイツ銀行 – アナリスト

どうも、おはようございます。それでは、手短かにジェフに追加質問致しますが、外為に関する数字の7.5について、GEキャピタル内ではどの位になったのでしょうか？

Keith Sherin – GE – 副会長兼 CFO

GEキャピタルの自己資本についてご覧頂くと、外為からは約60億という数字になっています。ですので、GEキャピタルの第3四半期末は約5,600万ドルの自己資本となって、年度末は5,300万ドルとなります。基本的に、通貨換算による変動の60億ドルは、親会社からの55億ドルの資金供給で相殺されています。

Nigel Coe – ドイツ銀行 – アナリスト

わかりました。それから、損失に対する引当金がバランスシート上にかなり出て来て来っていますが、現行ではP&Lの損失繰入額以下となっています。質問は、2009年に100億ドルの損失を見込んでいるとするならば、何故バランスシートにこの100億ドルが反映してこないのでしょうか？

Keith Sherin – GE – 副会長兼 CFO

はい、ご説明しなくてはならないのは、ポートフォリオにある内含損失を反映させる損失を計上しなくてはならないということです。そして、それは非常に統計的な数字になるということです。第4四半期に31という繰入額があると思いますが、おそらくこの数字は推定値であって、やや高めだということです。ところが、損失に対する繰入額は、現在の勘定に組み込まれた金額を基にして、必要とする金額そのものだということです。

残念ながら、将来起こりうることに對する損失を計上することは出来ません。例えば、ナイジェル、100億ドルの損失を見積もったとすると、現在の当社では9%以上の失業を平均的に想定することになります。これは現状にはそぐわない数字です。それで、将来を見通したことについて損失を計上することは出来ないのですが、その分フレームワークの中を含めることで、将来を見込んでおります。

Nigel Coe – ドイツ銀行 – アナリスト

なるほど、良く分かりました。それでは、再度、商業不動産に関してお尋ねします。ちょっと、はっきりとさせたいことがあります。基本的に、不動産の帳簿価格は本質的価値です。つまり、認識されているような割引賃貸料収益とかです。正しいですよ？ あるとしたら、そうです。(複数の人の声)

Keith Sherin – GE – 副会長兼 CFO

帳簿価格は年間減価償却で相殺した簿価です。

Nigel Coe – ドイツ銀行 – アナリスト

そうですね。本質的なものであるということは、賃貸料の割引価値、つまりその価値を所有するものとなります。本来の価値と市場価値との間に大きな隔たりがあったとしても、評価損を計上するようなプレッシャーは、やはり感じられないのでしょうか？

Keith Sherin – GE – 副会長兼 CFO

実際のFAS144では、割引キャッシュフローではなく、割引した将来のキャッシュフローです。ですから、われわれが適正価格をテストし、いかに内含損失を準備するかということになりまして、本日ご説明したようなことになる訳です。ですが、実際の会計上のテストでは、割引前のキャッシュフローを調査することになります。

Nigel Coe – ドイツ銀行 – アナリスト

なるほど、良く分かりました。どうもありがとうございました。

オペレーター

モルガン・スタンレーのScott Davisさん、どうぞ。

Scott Davis – モルガン・スタンレー – アナリスト

ちょっと理解しようとしていることがあります。統計モデルと引当金の水準について少し話されていました。金融の間人ではないのですが、2002年とか、2003年に戻ると、引当金の範囲がずっと高かったと思います。今回のひどい危機の中、これまでの所を経験されて、こうしたモデルを現実的なものにするために、どのように手を加えるお積りでしょか？

Keith Sherin – GE – 副会長兼 CFO

当社では、今回のことに関しては相当な時間を費やしております。そうですね、2000年辺りまで、皆さんに遡って頂きましょうか。つまり、2001年、2002年に先立つ年のビジネスということです。会計上の要件について、いつ変更があったのかまでは正確には憶えておりません。毎年2.63という損失繰入額を維持しておりました。そして会計要綱が変わって、内含損失を帳簿上に反映させなくてはならなくなりました。

結果として、ポートフォリオの質が改善され、支払い延滞も減少し、貸付の観点からは明らかに良好な期間を持つことになりました。実際の内含損失の金額へと減少致しました。そこで、過去に遡って損失引当金の変更が、損失繰入額の観点から異なった要件で実際行われています。

現在の状況をご覧になると分かりますが、支払い延滞や、また皆さんが感じておられるようなプレッシャーを基にして、第4四半期では完全な調査を行いました。明らかに、異常と言われるかもしれませんが、大量のリソースを注ぎ込むというためではなく、きちんと決着を付けるためでした。チーム全体の目標は、きちんと決着を付けることでした。

当社の統計モデルを検討致しました。過去の損失率も検討致しました。延滞率に基いて最も最近の損失ケースについて第4四半期に更新いたしました。更にこの調査に基いて税引後で5億ドル以上まで繰入額を増加させました。ですから、現在置かれている状況を正しく理解していることを明確にしようとしている訳です。

ですが、現在ひどい貸付環境の中にいる訳です。消費者事業からは更にプレッシャーを感じています。商業事業からも更にプレッシャーを感じています。予測はしておりますが、現実となったときには、繰入額を増加させなくてはならないでしょう。更に、現状よりも環境が更に悪化した場合を予測しようと試みておまして、スコット、その場合は損失繰入額が上昇することになりますが、そのように行動致します。計算した結果に沿って、公式通りに動くということになります。

Scott Davis – *モルガン・スタンレー – アナリスト*

わかりました。それと、長期保有資産に対して、時価会計評価する資産の割合はどの位か、新しい情報が頂けたらありがたいのですが？

Keith Sherin – *GE – 副会長兼 CFO*

全体的に、当社の大多数の勘定は金融債権でして、内含損失に基いて適正価格を反映させなくてはなりません。ですから、殆ど大半の当社の資産は金融債権です。ご説明したように、こうした債権には引当金繰入額があります。貴方が仰られている内含損失のための引当金を引いた債権価値を基にした純実現可能価値ということになります。

帳簿上の実際の時価会計資産はおよそ100億ドル位ですが、これは損益計算書を通じて直接出てきます。更に、4,500万ドルの資産が、トリニティ短期GIC(元本・利回り保証契約型保険商品)ポートフォリオにあります。以上がその他の総括的収益の中にある時価会計部分です。ただし、こうした勘定の殆ど大部分は金融債権です。

ですので、それ以外のカテゴリは、不動産出資勘定やリースした機器のような長期保有資産とか、GECASのポートフォリオにある一部の短期リース、過去の費用で保有していたり、減損を確かめるために保有していたりするものなのです。

Scott Davis – *モルガン・スタンレー – アナリスト*

了解致しました。それでは最後に、12月にもこのことについて話し合ったことは知っていますが、配当の根拠についてお話しすることは出来ますか？明らかに株式をサポートしていないようです。株式の利回りがほぼ10%となっています。7%位で借入れをされていますので、株式の費用が借入れ費用よりも著しく高くなっています。

そこで、資本市場が何か大事なことを発信しているように見えるので、このことについて少しご説明願えませんか？配当を維持するかどうかという決定に陥ることになるのかどうかということです。かなり長期に渡る決定を行う前に、半年間位の期間で失業率の数字でこの位というようなことを待っていらっしゃるのでしょうか？

思考過程はどのようになっているかと、役員会は12月のミーティング以降どのように検討しているかなど、お話頂けますか？

Jeff Immelt – *GE – 会長兼 CEO*

スコット、わかりました。言えることは、第4四半期で得た結果が、12月のミーティングのときにこうなるであろうと当社が考えたことです。実際キャッシュフローは力強いものでしたし、キャッシュの状態は12月の状況よりも現在では更に、実際のところ改善しています。社内の全体的資本と社内のキャッシュがおよそ

500億ドルとなっています。本四半期のインダストリアル事業のキャッシュフローは53億ドルでしたので、社内の流動性やキャッシュ計画については良好だと感じています。

そこで、ご質問はどのようにこうした資本やキャッシュを役立てるのかということだと思います。当社は将来のために投資を行っていき、事業を飢えた状態にしたりは致しません。当社は、会社の長期的成長のために再投資しています。配当はこうした不確実性の時期には、投資家にとっては高収益をもたらすというのが我々の感覚でして、それを支払うことが精神的負担になるようなことはありません。

言い換えれば、当社は社内にたくさんのキャッシュと、キャッシュフローと、資本とを持っているということです。そこで、資本の使い方として、これが一番投資家に親しまれる方向であったという判断になっています。

Scott Davis – *モルガン・スタンレー* – *アナリスト*

了解しました。分かり易い説明でした。ありがとうございました。

**オペレーター**

UBSのJason Feldmanさん、どうぞ。

Jason Feldman – *UBS* – *アナリスト*

おはようございます。では、私がスライドを正しく解釈しているとなると、引当金については、2009年に20億ドル位を増加させる予定だと仰られていたようですが、繰入額が25億ドル位しか上がっていません。何か見逃している訳でしょうか？

基本的に、損金処理は5億ドル、来年は6億ドル増加させることを見込んでいるということでしょうか？

Keith Sherin – *GE* – *副会長兼 CFO*

繰入額には損金処理と引当金が含まれています。

Jason Feldman – *UBS* – *アナリスト*

了解しました。それでは、繰入額が25億ドルに上昇するという仮定ですね？

Keith Sherin – *GE* – *副会長兼 CFO*

損金処理は、今年20億ドルの上昇です。仮に繰入額を30億ドル上昇させても、損金処理は相当加速すると思います。損金処理は20億ドルの上昇です。推測値をご覧になっているのだと思いますが、確かに消費者事業側では、おそらく加速する状況になると思います。商業事業側では、その通りだと言えると思います。

Jason Feldman – *UBS* – *アナリスト*

分かりました。そうすると、損金処理の金額が増える分だけ減速することを見込んでいる訳ですね？

Keith Sherin – *GE* – *副会長兼 CFO*

消費者事業側です。

Jason Feldman – *UBS* – *アナリスト*

分かりました。どうもありがとうございました。

#### オペレーター

JPモルガンのSteve Tusaさん、どうぞ。

Steve Tusa - JPモルガン - アナリスト

引当金に関して1つ質問があります。消費者事業と商業事業の構成を変更していないと理解していますが、これがバーチャートを理解するのを難しくしていると思います。商業事業では、貸倒れのことですが、2008年と比較して実際横ばいのように見えます。

損失の統計数字をいくつか見ると、企業としての貸付サイクルについて仰っていたのは、十分に控えめな数字だと、でも2010年には再度増加することですか？ 商業事業側での原動力についてだけ話されていた訳でしょうか。つまり、たいていの繰入額が消費者事業のためであるように見えるからです。

Keith Sherin - GE - 副会長兼 CFO

そうですね、引当金総額は第3四半期に比べると4億ドル位上昇致しました。商業事業では、前年比で6億ドルの上昇ですから、商業事業での引当金にも同様に踏み込んでいます。違いは、当社が十分に担保されていることと、貴方が商業事業側で損失サイクルの緩和を見ていることから来ているのではないかと思います。

消費者事業側では、明らかにそうしたこと、特に米国勘定での支払い延滞などが見られます。ただ、住宅ローン勘定では、損失が現れるのが、ゆっくりとして、かなり遅延が生じていると思います。でも、仰る通り、経済環境からの幅広いプレッシャーとか、支払い延滞の増加、非収益の増加などを基にして、商業事業側を強化しています。

Steve Tusa - JPモルガン - アナリスト

基本的に、2009年の数字は2008年におよそ沿ったものと仰っていて、理由は第4四半期にかなり強化したからだと思われていると思うのですが、どうでしょうか？

Keith Sherin - GE - 副会長兼 CFO

スティーブ、どちらも2009年には上昇することになるのですが、バーチャートがその辺りをきちんと表していないのだと思います。それを説明するのにもっと良い数字を準備しますが、いずれにせよ両方とも2009年には明らかに上昇致します。

Steve Tusa - JPモルガン - アナリスト

分かりました。それでは、(複数の人の声がして)、はい、どうぞ。

Keith Sherin - GE - 副会長兼 CFO

100億ドルまで繰入額を取ったとすると、消費者事業側で3四半期を見ていることになって、商業側ではそれ以外の四半期の増加となります。

Jeff Immelt - GE - 会長兼 CEO

12月2日のミーティングで、2010年に損失繰入額を10億ドル上昇させると説明したと思います。第4四半期にその内の一部に踏み込んだと思いますので、来年に対して見積りを上昇させることで、50億ドルの動きは損失にまつわる原動力を変更することにはなっていません。ですから、かなり慎重であると感じています。こうした損失を見積もるときに、これ以外に慎重であるべき理由は考えられません。

当社は貸付サイクルを考えています。この事業はこれまで長期間行って来ています。当社は銀行とは違った引受を行って来ており、十分に担保されています。その上で、今回の厳しい環境に踏み込むための準備を十分に行っています。

---

Keith Sherin - GE - 副会長兼 CFO

スティーブ、バーチャートをちょっと見てみました。バーチャートで、バーの上部の数字の増加が更新されていませんでしたので、これについては、謝ります。

---

Steve Tusa - JPモルガン - アナリスト

分かりました、それでは商業事業では実際にはバーチャートが示すものより大きいということですね？

---

Keith Sherin - GE - 副会長兼 CFO

そうです。バーチャートは12月2日と同様です。そのバーを変更していませんでした。損失全体の数字だけを更新していました。失礼致しました。

---

Steve Tusa - JPモルガン - アナリスト

了解致しました。一瞬、私の物指しが違っているのかと思いました。ご説明された時価会計について見ると、今年は幾ら位が時価会計分だと仰られましたか？ 16億ドルだと仰られましたか？

---

Keith Sherin - GE - 副会長兼 CFO

税引前で、そうなります。

---

Steve Tusa - JPモルガン - アナリスト

16億ドルですね。それが、債権ベースではなく、基本的に全てに適応されるということですから、資産では2,000億ドル位になると思います。この数字で我々は考えて良いということですか？

---

Keith Sherin - GE - 副会長兼 CFO

実際には、それよりもずっと少ないと思います。

---

Steve Tusa - JPモルガン - アナリスト

分かりました。

---

Keith Sherin - GE - 副会長兼 CFO

時価会計については、一部の減損は明らかに2000億ドル上に存在するし、これは金融債権以外の部分です。ですが、今年取り上げた減損の多くは一般持ち株証券です。20億ドルが存在して、それが10億ドル位に減少します。この金額がそのカテゴリにあると思います。ですから、確かに再評価をかなり行いましたし、所有していたかなりの持ち株証券の基準を下げることになりました。

---

Steve Tusa - JPモルガン - アナリスト

分かりました。では、もう一つ質問させて下さい。キャッシュフローに関してです。インダストリアル事業で、キャッシュを生み出すために、かなり手堅い運転資本目標を持っていると思います。何かあるのでしょうか、つまり多くの企業は、キャッシュを保護するためには、どのようなことでも中止したりすることをしています。何か考えておられることがあるのでしょうか？

支払いとか、GEキャピタルについて何か考えていることをお話頂くことは出来ますか？ 例えば、リベートプログラムを促進するとか、顧客に対する残高削減とかあるのでしょうか。そこに何か、つまり非常事態に備えてポリシーをどう変更したとかお話頂けますか？ 全ての企業がそのようなことをしているのを知っております。どのように、そうしたことをやろうとしているのかを知りたいのです。

Keith Sherin – GE – 副会長兼 CFO

わかりました。ジェフが申し上げましたように、当社は運営顧問を設けました。焦点はマージンとキャッシュに当てています。キャッシュをご覧になると、棚卸資産についてそれぞれの事業で個別の目標を持っていることが分かります。棚卸資産やサイクルタイムを減らして、全社的にスリムにしようとしています。同様の手法を当社の債権にも使っています。

全社に渡って期限が過ぎた債権を減らすことを熱心に行っています。機器に関して得られるマージンに対して、延長し過ぎた期間を変更したりしています。GEキャピタルには割引プログラムも確かにありますし、割引を利用してサプライヤーは早めに支払ってもらえる訳で、それでROEを良くすることにつながります。更に、当社ではサプライベースで作業を行っておりまして、支払い期間を4日もしくは5日延長することも試みています。

ですから、運転資本の全ての要素が、会社全体で極度に活用されている訳です。運転資本に関しては、環境の変化が実際に我々を手助けするようなことを考えています。ご承知のように、過去3年間インダストリアル事業では、1桁の上の方か、2桁の収入増を達成して来ています。現在、かなり厳しい環境の中にありますので、それだけの運転資本は必要とはしていません。そこで、運営顧問によって行う全ての活動に加えて、2009年にはキャッシュフローの観点から、この運転資本が大いに当社を助けることになるかと考えています。

Steve Tusa – JPモルガン – アナリスト

通常の支払い期間はどれくらいですか？ かなり長いのですか？

Keith Sherin – GE – 副会長兼 CFO

55日とか、60日位です。

Steve Tusa – JPモルガン – アナリスト

分かりました。どうもありがとうございました。

Jeff Immelt – GE – 会長兼 CEO

私が言いたい点は、キースが言ったことをちょっと大げさに言いますが、当社の将来をコントロールすることが出来るように、数多くのことをここでやったということです。費用を取り出しました。昨年は現実的キャッシュプログラムを推進して来ました。その内の一部は第4四半期に姿を見せたと思います。我々は情熱を持って会社を運営しています。そこで、ほぼ500億ドルのキャッシュと流動性、更に強力なプログラムを得たという事実が、我々が取った行動がこのサイクルを乗り越えるためには正しかったことを示している訳です。

Steve Tusa – JPモルガン – アナリスト

それでは、手短にもう一つだけ。2009年にはどの位の受注残が出荷されますか？

Keith Sherin – GE – 副会長兼 CFO

半分をやや超える位だと思います。

Jeff Immelt - GE - **会長兼 CEO**

スティーブ、12月のチャートにありますし、そこに示されています。

Keith Sherin - GE - **副会長兼 CFO**

500億ドルの内の260億ドル位でしょう。

Steve Tusa - **JPモルガン - アナリスト**

わかりました。どうもありがとうございました。

Trevor Schauenberg - GE - **バイス・プレジデント、インベスターコミュニケーションズ**

Lauren、そろそろ10時になろうとしています。質問はあと一つにして頂きましょうか？

**オペレーター**

ゴールドマン・サックスのTerry Darlingさん、どうぞ。

Terry Darling - **ゴールドマン・サックス - アナリスト**

キース、それでは、手短かに質問します。価値観の違いの話に戻りますが、2009年の見通しで原材料で20億ドルの節約を見込んでいたと仰いました。そうした事情で価格想定はどのように考えてられるのか、ネットの数字を教えて貰えないでしょうか？

Keith Sherin - GE - **副会長兼 CFO**

当社では、2009は価格上昇を見込んでいます。テリー、明らかに、既に受注残がたくさんあります。両方の間でネットのドル金額がどの位かは、数字を出しておりません。12月にジェフがご説明したことは、マージンの上昇を期待しているということと、多くの追い風を受けて、それが当社の援護となっているということです。受注残の数字は持っております。

元々、2008年の第4四半期に入った頃は、ビジネスとしてはややインフレ傾向を見ておりました。調達チームと作業を行っている内に、実際にデフレになって来ました。そこで、デフレにより直接材料価格の下落が大きなメリットになることを話し始めた訳で、サプライ・チェーンからは、1年を通して付き合いがあるし、グローバル経済も減速して、人が商品供給について真剣に追及するようになると、当社にとっては追い風になると考えています。

Terry Darling - **ゴールドマン・サックス - アナリスト**

それと、インダストリアル事業で利益が収入をしのぐようになるということに関してですが、そうしたシフトが起こるのは、前期とか、もっと後の後期とかになるのでしょうか？

Keith Sherin - GE - **副会長兼 CFO**

テリー、それに関する詳細は持っていません。それについては、調べてみる必要があると思います。サービスと機器との関係を見ているのだと思うのですが、機器に対して、全体的にサービス事業の収入増へと向かっています。ただ、それがどの四半期なのかは正確には申し上げられません。

Jeff Immelt - GE - **会長兼 CEO**

## 2009年1月23日/午後1時30分(グリニッジ標準時) GE – 2008年第4四半期収益に関するコンファレンス コール

テリー、私が言えることは、機器とサービスの関係はおそらく今年の前期に転換するだろうということです。私が考える価値観の差は現状ではかなり確固としたものですが、リストラ作業は時が経つにつれて、厳しく吟味する類のものです。ですから、一部は前期に発生し、一部は後期に発生するといった具合に考えて頂けませんか。

Terry Darling – *ゴールドマン・サックス – アナリスト*

それと、追加リストラに関してですが、現時点で組み込んでいる数字についてお話することは可能ですか？

Keith Sherin – *GE – 副会長兼 CFO*

今年は税引後で15億ドル位の数字になりますが、来年は税引後で5億ドル位をフレームワークに含める予定でいます。

Terry Darling – *ゴールドマン・サックス – アナリスト*

それでは、現時点での更新はないということですか？

Keith Sherin – *GE – 副会長兼 CFO*

15億ドルから5億ドルへ、ということです。

Terry Darling – *ゴールドマン・サックス – アナリスト*

どうもありがとうございました。

Trevor Schauenberg – *GE – バイス・プレジデント、インベスターコミュニケーションズ*

テリー、最後の質問、ありがとうございました。それでは、最後の質問に関して、Jeff Immeltと交代致します(複数の人の声)。

Jeff Immelt – *GE – 会長兼 CEO*

繰り返しますと、非常に厳しい環境の中で、12月にお話したことに沿った結果をご報告致しました。第4四半期で40億ドル、通年で180億ドルの収益を挙げました。本四半期は、インダストリアル事業の強力なキャッシュフローを強調すべきだと思いますし、本当に力強いバランスシートと、特にバランスシート上の手持ちキャッシュを上げるべきだと考えます。2009年のフレームワークについては、12月にお話したことに変更はありません。

最後に、スコットの質問に答えた点に戻りますが、我々は会社の力強い業績と、フレームワーク、また強力な資本状況についてご説明致しました。このことが何ら精神的緊張もなく、配当を維持していると、やはり信じております。そうすることが、会社の将来をコントロールすることにつながり、卓越した経営にもつながるものだと思っております。それが資本と資本配分の最適利用だと言えます。

我々は当社をAAA格付けであるように運営致します。豊富なキャッシュと豊富な資本を所有し、維持致します。更に、現状で真に運営を行い、本当の卓越さと目標を持って、会社の将来をコントロールして行きます。皆さん、どうもありがとうございました。では、Trevorに戻します。

Trevor Schauenberg – *GE – バイス・プレジデント、インベスターコミュニケーションズ*

ジェフ、どうもありがとうございました。最後に皆様にお伝え致します。皆様のご質問とお時間を頂きまして感謝しております。今回の会議の様子は、本日後には当社のウェブサイトでご覧になれます。当社の第1四半期収益報告会は4月17日に行います。また、いつもどおり、Joannaと私が皆様からのご質問を承ってまいります。お時間を割いて頂きまして、ありがとうございました。

オペレーター

皆様、これもちまして本日のコンファレンス  
コールを終了させていただきます。本日はご出席頂きありがとうございました。回線の接続を切って頂いて結構です。

### 免責条項

Thomson Financial は、このウェブサイト上での変更を誰にも通知する義務はなく、本ウェブサイトに掲載の文書、内容、またはその他の情報を変更する権利を保有します。

#### イベント議事録が作成されるコンファレンス

コールにおいては、企業は様々な項目に関して予測を行い、または見通し説明を行う可能性があります。こうした見通し説明は、現状での予測に基き、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、多くの重要な要因およびリスクに基づいた、いかなる見通し説明で述べられたことは実質的に異なる場合があります。実際の業績は当該企業による証券委員会への最新報告書に、より具体的に明記されています。見通し説明の下にある想定は妥当なものであると企業は指示し、信じている可能性があります。が、いかなる想定も不正確であり、或いは不適切である場合があります。従って見通し説明にある予想業績が実現するという保証はありません。

#### イベント議事録に含まれた情報は、当該企業のコンファレンス

コールの内容をそのまま記録したものです。正確な転写が行われるように配慮しておりますが、コンファレンス  
コールの内容を記録する際に、重大なエラーや、欠落、または不正確さが生じる可能性があります。THOMSON  
FINANCIALまたは当該企業は、このウェブサイトまたはいかなるイベント議事録に掲載された情報に基づいて行われた、いかなる投資またはその他の  
決定に対して一切責任を負いません。ユーザーの方は、いかなる投資またはその他の決定を行う前に当該企業のコンファレンス  
コールの内容、および証券取引委員会への報告書を精査されることをお勧めします。

© 2005, Thomson StreetEvents All Rights Reserved.